



2023 年度  
立教学院事業報告書



# 学びをつないで未来をつくる。

## 創立 150 周年を迎えて — 立教学院 2023 年度事業報告書 —

本学院は 2024 年、創立 150 周年を迎えました。創立 150 周年を迎えるにあたり、「学びをつないで未来をつくる。」ことを宣言しました。これは「共に生きる」という伝統的な考えに基づく人間教育を礎として、立教が守り続けなくてはならない大切な特色と言えます。しかし守り続けるためには変わること必要です。

少子化が進む日本では 2050 年に 18 歳人口が 80 万人を切るという予測があります。立教が輝き続けるためには「時代の変化に対応する」ことも重要になってきます。立教学院は次の時代に向かって「選ばれる学府」であり続けるため、国際社会に貢献できる人を育てるための教育環境の整備に努めてまいります。

2018 年より開始した「立教箱根駅伝 2024」事業では、目標としていた第 100 回箱根駅伝（東京箱根間往復大学駅伝競走）に出場し、全区間で襷をつないで、総合 14 位という成績を収めました。昨年の総合 18 位から大きく躍進し、創立 150 周年に相応しいスタートを切ることができ、ALL Rikkyo の機運が一層高まったと感じています。

今後は、今年迎える創立 150 周年に留まらず、半世紀後に迎える創立 200 周年を見据えて、立教学院創立以来の歴史と伝統を受け継ぎ、未来に向けてさらなる発展を遂げていくため、児童、生徒、学生、ご家族、卒業生、教職員等、立教学院に関わる全ての「立教人」の力を結集させたい所存です。今後ともより一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

立教学院理事長

福田 裕昭



## 立教学院 2023 年度事業報告書 目次

立教学院 TOPICS 2023	2
I. 法人の概要	6
1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育	6
2. 立教学院の沿革	6
3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数	7
4. 役員・評議員の概要	8
5. 校地・校舎の概要	9
6. 教職員数	9
II. 事業の概要	
1. 立教学院本部の事業概要	10
2. 立教大学の事業概要	20
3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要	46
4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要	50
5. 立教小学校の事業概要	55
III. 財務の概要	
1. 2023 年度決算の状況	59
2. 経年比較	64
3. 主な財務比率比較	66
4. その他	67
IV. データファイル	
1. 入学試験の状況	69
2. 就職・進学状況	72

立教学院は、2024年に創立150周年を迎えました。創立150周年に向けたさまざまな取り組みをはじめ、2023年度の主なトピックスをまとめました。

## TOPICS 学院創立150周年を迎えて

### 1 「立教箱根駅伝2024」事業 立教大学体育会陸上競技部男子駅伝チームが2年連続29回目の箱根駅伝本選出場

立教大学は、2018年11月に「立教箱根駅伝2024」事業を発表し、学院創立150周年を迎える2024年に立教チームとして箱根駅伝本選に出場することを目指してきました。そして、2023年10月14日(土)に行われた第100回箱根駅伝予選会(第100回東京箱根間往復大学駅伝競走予選会)において、総合6位の成績を収め、目標としていた第100回箱根駅伝(東京箱根間往復大学駅伝競走)本選への出場を決めました。2024年1月2日(月)、3日(火)に開催された第100回箱根駅伝では、全区間で襷をつなぎ、総合14位の成績を収めました。昨年の総合18位から大きく躍進し、創立150周年に相応しいスタートを切ることができました。

今後も体育会陸上競技部男子駅伝チームのさらなる活躍が期待されており、大学としての日常的な支援や強化施策を継続して検討し、実施してゆきます。



### 2 創立150周年記念事業の取り組み

創立150周年記念事業として位置付け、先に推進していた3事業(立教学院史編纂事業、創立150周年記念募金事業、「立教箱根駅伝2024」事業)の他に以下の3事業を記念事業として選定しています。今後も、さまざまな記念事業や記念企画の計画・実施を進めてまいります。

#### ① 小学校新校舎建設事業

立教小学校は、老朽化対策とともに、新教育コンセプト「自律・協奏する力と心を育む真正な学び—プロジェクト型学習を中心とした終わらない学びへ—」の実現に向けた教育活動を展開するため、新校舎を建設いたします。児童が自発的に学び、児童・教員・保護者等学校に関わるすべての人々が共に学ぶ場の創造を目指します。小学校から大学までの「一貫連携教育」を標榜している立教学院にとって、小学校の教育改革に伴う新校舎建設は、学院の教育理念・目標の基礎となる初等教育を充実させるだけでなく、学院のブランド力向上にも寄与することが期待されます。

2023年度は、新校舎の基本設計を終え、実施設計を進めました。また、年度末には建設期間中の代替校舎への移転を行い、2024年度から代替校舎での教育をスタートしました。



## ② 新座新棟（仮称）建設事業

2023 年度に開設したスポーツウエルネス学部・研究科の教育的な理念を実現する教育・研究活動施設の確保と増加する学生に対応する施設環境の整備を目的に、新座新棟（仮称）の建設計画を進めています。また、新座キャンパス所属の 4 学部における教育・研究活動の密接な連携を視野に、研究推進スペースを設える等、新たなイノベーション創出や人材育成の拠点として整備することで、魅力ある施設の建設を目指します。2025 年 4 月からの新棟利用開始を目標に、現在建設を進めています。



## ③ 旧江戸川乱歩邸施設整備事業

旧江戸川乱歩邸関連資産は、2002 年に旧江戸川乱歩邸と蔵書を含む不動産・資料が本学に帰属することとなって以降、今日に至るまで江戸川乱歩記念大衆文化研究センターが中心となり、建造物を含む江戸川乱歩関連資料の整理・保存・公開、ならびに公開講演会等のプログラム等を実施し、広く大衆文化研究の成果公表と社会還元を行ってきました。今後も社会に対して江戸川乱歩関連の資産価値を積極的にアピールしてゆくために、施設整備を予定しています。

2023 年度は旧江戸川乱歩邸関連資産の具体的な整備方針、施設機能、改修計画をはじめとする基本設計を終え、実施設計を進めました。



## TOPICS 一貫連携教育の推進

立教学院では、「テーマをもって真理を探究する力」と「共に生きる力」を育むことを教育目標に掲げた一貫連携教育として、キリスト教に基づく人格教育を行い、各学校の連携強化に取り組んできました。そして、2024 年に創立 150 周年を迎えるにあたり、教学発展のテーマとして「一貫連携教育の進化」を掲げています。小学校、中学校・高等学校、大学に繋がる一貫した教育体制の中で、各校の特色を生かしつつ、「世界の人々と協力・協働し、未来を拓ける人材」や、「人間のつながりを大切にしながら、時代の変化に適応できる人材」の育成を目指します。具体的には、生きた英語の習得や留学・研修等のプログラムを通して異文化を理解し受け入れ、世界の人々と共に生きる「真の国際人」を育成する「グローバル教育」や、地域の施設や人々と交流を通じて自然や社会とのかかわりの中で生きていることを体感する校外学習授業や正課外教育プログラムを展開しています。また、大学生が小学校・中学校・高等学校で授業補助や学習指導を行う学生授業補助者制度や、高校 3 年生が立教大学の授業科目を受講することができる特別聴講生制度も一貫連携教育の特長です。2023 年度は、学院内に分散している関連業務を集約するとともに、学院が掲げる一貫連携教育目標の達成に資する業務に専従し、効率的かつ効果的な運営を行う「一貫連携教育推進室」を開設しました。また、立教学院一貫連携教育の歩みを振り返り、現状を分析するとともに将来の在り方を展望し、一貫連携教育の理念と各校教育の魅力を広く学内外に広報することを目指した一貫連携教育シンポジウム『立教学院の教育がめざすもの～立教学院一貫連携教育の歩みと未来～』を開催しました。



## 環境学部(仮称)の新設

2026年4月を目標に、「環境」をテーマに据え、社会デザインや社会変革を実践できる人材を文理融合教育によって養成する環境学部(仮称)を開設します。環境問題は多くのディシプリンが関係し、また広く社会全体に関わる事柄でもあります。そのため、環境に関して社会変革を実践するためには、環境問題および関係分野を概観しつつ、多様な関係者を結び付け、協働を先導する素養が重要です。このことから、他大学でも見られるような「理」に偏った文理融合ではなく、多くの人文科学・社会科学の研究者を擁する本学の特徴を活かした文理融合を特色に構想を進めます。

2023年度は、学部構想の具体化、文部科学省への事前相談、設置届出(または設置認可申請)書類の作成準備を行うために、環境学部(仮称)設置準備室を設置しました。

## 国際化への取り組み

### 1 「NEXUS プログラム」「PEACE プログラム」(外国人留学生受け入れ新制度)による 新入生入学

立教大学では、多くの外国人留学生を受け入れ、一層の国際交流を図ることを目的に、2022年9月より新しい外国人留学生受け入れ制度「RikkyoStudyProject」を開始し、「NEXUS プログラム(入学時点において日本語能力試験 N3 程度の学生を受け入れ、本学の教育課程で日本語能力の向上を図る)」と「PEACE プログラム(入学時点で日本語能力を求めず英語による授業のみで教育課程を構成する)」を開設しました。これにより、海外の高校から日本語学校等を経由せずに、日本の大学へ進学するニーズをこれまで以上に取り込みます。本学の教育課程にふさわしい学力を持ち、多様な文化的背景を持つ外国人留学生がキャンパスに集い、日本人学生とともに学んでいく環境の実現を目指します。この2つのプログラムを通して、2023年度秋学期には8名の新入生が入学しました。



### 2 「The ACE Summer Intensive Program 2023」の実施 – 大学の世界展開力強化事業 –

立教大学は2023年7月30日から8月12日まで、ソウル大学校(韓国)、北京大学(中国)、シンガポール国立大学(シンガポール)との連携事業として、協働を通じて新たな視点を創り出すことを目的に、立教大学と他3大学の学生が参加し、「Cultural Traditions and Harmonious Symbiosis」について多様な観点から議論しました。4か国から集まる学生全員で相互の関係構築に取り組み、国を超えてリーダーシップ開発を磨き合い、新たな価値を生み出す機会としました。

※ The ACE

The Asian Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education の略称。ソウル大学校、北京大学、シンガポール国立大学と本学が形成する国際共同教育のためのコンソーシアムであり、東アジア・ASEAN におけるリベラルアーツ教育の発展を目指します。

## SDGs、カーボンニュートラルの実現へ

### 1 SDGs、カーボンニュートラル関連科目の新設（立教サービスラーニング）

立教大学の建学の精神を表す「PRODEO ET PATRIA」というラテン語は、「普遍的なる真理を探求し（PRODEO）」、「私たちの世界、社会、隣人のために（PROPATRIA）」を意味します。2016年度より展開している「立教サービスラーニング」は「世界・社会・隣人」と実際に交わりながら、社会の現場も「教室」として捉える、新しい「学修」スタイルの科目群です。授業では、事前学習の後、社会で生起するさまざまな課題を題材とした体験学習を行い、その後、学びを深める事後学習を行います。社会や人に貢献する中で他者を理解する能力を培うことを目的としており、まさに立教大学の理念を具現化した重要な学びと言えます。2023年度は昨年度に引き続き、立教サービスラーニング科目としてSDGsやカーボンニュートラルに関連する科目を開講しました。また、SDGsに関する講演会・講座を複数開催しました。

### 2 キャンパスのカーボンニュートラル

本学が掲げる「カーボンニュートラル宣言」の取り組みとして、新座キャンパスユリノ木ホール屋上に太陽光パネルを設置し、自家発電を開始しました。また、2022年度に引き続き、マイボトル使用の普及や環境への問題意識の喚起を目的に「マイボトル促進のためのウォーターサーバー」を各キャンパスに追加設置しました。



#### 【立教大学カーボンニュートラル宣言】

近年、極端な熱波、干ばつ、熱帯低気圧の強大化、豪雨などの異常気象が、世界中の人々の生活に深刻な被害をもたらし、生態系にも大きな影響を与えています。これらの異常気象には地球温暖化が関係していると考えられており、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書第1作業部会報告書（自然科学的根拠）では、人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことに疑う余地はないとされています。私たちの命の基盤である地球を、持続可能な形で次世代へつなげていくために、私たちはいま何をすべきかが問われています。

立教大学は、「普遍的真理を探求し、この世界や社会のために働く者を生み育てる」というミッションのもと、地球温暖化という全世界共通の課題に取り組むべく、ここに立教大学カーボンニュートラル宣言を発出し、以下の取り組みを進めてまいります。

1. 2030年までに本学キャンパスにおける温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを旨とし、立教大学カーボンニュートラル・ロードマップを策定のうえ実行します。
2. 地域の方々をはじめとする様々な関係者と協力し、社会におけるカーボンニュートラルの取り組みに貢献します。
3. 地球環境の現状を理解し、生きる条件のきびしい他者存在に思いを馳せつつ、カーボンニュートラルを含めた持続可能な社会を構築する力のある学生を育てます。

## 情報戦略・ICT教育の推進

立教学院では、情報化への取り組みやICT教育の推進に取り組んできました。COVID-19への対応も推進を伸長するきっかけとなり、教育環境に大きな影響を与えています。

2023年度において、大学では一貫連携教育として必要なデータ駆動型教育の実現に向けた整備として、各校が保有するデータの調査やデータ活用の要件整理を進め、各校における現状のICT環境整備方針に基づき、共通部分を統合した整備計画策定の検討を行いました。また、教員や生徒へのサポートを図るため、ICT支援員を配置し、学習環境の向上を目指しています。



# I. 法人の概要

## 1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育

### 教育理念

米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく人間教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく人間教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること、そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放され、自由に真理を追い求める場に導くことです。そこで、小学校から大学にいたる各学校に共通した教育目標として、「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会、環境、原理原則を学び、ひいては真理を知る、ということが教育の理念です。

### 一貫連携教育

立教学院の設置校における一貫連携教育は、ただ各学校間の連携を密にするというだけにとどまりません。「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の年齢や学習の進度に応じ、学問はもちろん生活や精神面まで、総合的な教育を行うというところに立教学院の特色があります。そして、各学校が互いにその教育を尊重しつつ、関連しながら、一貫性と統一性を図っています。常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、「知的好奇心・探求心を持った立教人」、他者・異文化・自然との共生を喜びとする、「深い感受性と寛容性、高い倫理感と品位を備えた立教人」を育成します。

## 2. 立教学院の沿革

1874(明治 7)年	ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校 (同年中に「立教学校」と命名された)	2000(平成12)年	中学校を立教池袋中学校と改称し、 立教池袋高等学校を併設。
1883(明治16)年	立教大学校と改称。		高等学校を立教新座高等学校と改称し、 立教新座中学校を併設。
1890(明治23)年	立教学校と改称。	2002(平成14)年	大学院に3つの独立研究科を設置。
1896(明治29)年	立教専修学校と立教尋常中学校を設置。	2004(平成16)年	立教大学大学院法務研究科開設。
1899(明治32)年	総称としての「立教学校」を「立教学院」へ改称。	2006(平成18)年	立教大学経営学部、現代心理学部を設置。
1907(明治40)年	専門学校令により、立教大学として発足。 文科、商科および予科を設置。	2008(平成20)年	立教大学異文化コミュニケーション学部を設置。 立教セカンドステージ大学開校。
1918(大正 7)年	大学を池袋に移転。	2009(平成 21)年	立教大学大学院キリスト教学科研究科設置。
1922(大正11)年	大学令による大学として認可。 文学部、商学部および予科を設置。	2017(平成 29)年	立教大学Global Liberal Arts Program(GLAP)開設。
1923(大正12)年	立教中学校、関東大震災で校舎を 焼失し池袋へ移転。	2020(令和 2)年	立教大学大学院人工知能科学研究科を設置。
1925(大正14)年	池袋に中学校校舎竣工。	2023(令和 5)年	スポーツウエルネス学部・研究科を設置。
1931(昭和 6)年	財団法人立教学院設立。	2024(令和 6)年	創立150周年を迎える。
1948(昭和23)年	新制中学校、高等学校、小学校開設。		
1949(昭和24)年	新制大学として発足。文学部、 経済学部、理学部を設置。		
1951(昭和26)年	学校法人立教学院設置(財団法人から組織変更)。		
1958(昭和33)年	立教大学社会学部を設置。		
1959(昭和34)年	立教大学法学部を設置。		
1960(昭和35)年	高等学校を新座へ移転。		
1990(平成 2)年	大学新座キャンパス開校。		
1998(平成10)年	立教大学観光学部、コミュニティ福祉学部を設置。		



### 3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

(学生数は2023年5月1日現在) (単位:人)

区分	学部・学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数		
小学校	立教小学校	120	720	719		
中学校	池袋中学校	120	360	449		
	新座中学校	200	600	632		
	小計	320	960	1,081		
高等学校	池袋高等学校	120	360	429		
	新座高等学校	280	840	984		
	小計	400	1,200	1,413		
大学	文学部	初外教学科	50	200	197	
		史学科	215	860	879	
		教育学科	101	404	457	
		文学科	552	2,208	2,273	
	経済学部	経済学科	332	1,328	1,386	
		会計ファイナンス学科	176	704	690	
		経済政策学科	176	704	729	
	理学部	数学科	66	264	274	
		物理学科	77	308	316	
		化学科	77	308	303	
		生命理学科	72	288	293	
	社会学部	社会学科	173	692	740	
		現代文化学科	173	692	726	
		メディア社会学科	173	692	724	
	法学部	法学科	360	1,440	1,391	
		政治学科	110	440	517	
		国際ビジネス法学科	115	460	584	
	観光学部	観光学科	195	780	833	
		交流文化学科	175	700	708	
	コミュニティ福祉学部	福祉学科	130	520	593	
		コミュニティ政策学科	220	880	695	
		スポーツウェルネス学科		募集停止	334	
	スポーツウェルネス学部	スポーツウェルネス学科	230	920	232	
経営学部	経営学科	230	920	950		
	国際経営学科	155	620	653		
現代心理学部	心理学科	143	572	579		
	映像身体学科	176	704	744		
異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	145	580	667		
小計		4,797	19,188	19,467		
区分	研究科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数		
大学院	前期課程	文学研究科	94	188	85	
		経済学研究科	40	80	43	
		理学研究科	60	120	112	
		社会学研究科	20	40	40	
		法学研究科	20	40	24	
		観光学研究科	20	40	23	
		コミュニティ福祉学研究科	15	30	15	
		スポーツウェルネス学研究科	10	20	16	
		ビジネスデザイン研究科	90	180	200	
		21世紀社会デザイン研究科	50	100	99	
		異文化コミュニケーション研究科	20	40	30	
		経営学研究科	60	120	92	
		現代心理学研究科	40	80	43	
		初外教学研究科	10	20	21	
	人工知能科学研究科	63	126	116		
	後期課程	文学研究科	34	102	47	
		経済学研究科	5	15	14	
		理学研究科	15	45	18	
		社会学研究科	10	30	20	
		法学研究科	8	24	3	
		観光学研究科	8	24	10	
		コミュニティ福祉学研究科	5	15	6	
		スポーツウェルネス学研究科	5	15	7	
		ビジネスデザイン研究科	5	15	18	
		21世紀社会デザイン研究科	5	15	7	
		異文化コミュニケーション研究科	5	15	20	
		経営学研究科	5	15	13	
		現代心理学研究科	11	33	7	
		初外教学研究科	5	15	8	
		人工知能科学研究科	8	24	11	
		小計	746	1,626	1,168	
		専門職大学院	法務研究科			0

## 4. 役員・評議員の概要

役員（2024年3月31日現在）

理事長	福田 裕昭
常務理事（教学・募金担当）	石川 淳（立教大学統括副総長 経営学部教授）
常務理事（企画担当）・事業理事	松井 秀征（立教大学副総長 法学部教授）
常務理事（財務・総務担当）	平井 雪恵（立教学院財務部長）
常務理事（総務・人事担当）	馬場 健一
理事	西原 廉太（立教学院院長・立教大学総長 文学部教授）
	佐藤 忠博（立教新座中学校・高等学校校長）
	豊田由貴夫（立教池袋中学校・高等学校校長）
	田代 正行（立教小学校校長）
	武藤 謙一（日本聖公会首座主教）
	高橋 宏幸（日本聖公会東京教区主教）
	湯澤 直美（立教大学コミュニティ福祉学部長 同教授）
	花井 亮（立教大学理学部長 同教授）
	和田 成史（株式会社オービックビジネスコンサルタント代表取締役社長）
	麻田 恭一（恵雅堂出版株式会社代表取締役）
	星野 一朗（公益財団法人日本卓球協会副会長）
	尾崎裕美子（公益財団法人日本YWCA 理事）
	塚本 伸一（東京未来大学副学長）
	亀川 雅人（文京学院大学副学長・特任教授）
	菅谷 寧（立教大学総長室事務部長）
常任監事	北岡 修一（東京メトロポリタン税理士法人グループ代表）
監事	藤崎 齊（日本ホテル株式会社常務取締役、東京ステーションホテル総支配人）
	五味淵紀子（株式会社 YPP 代表取締役社長）

評議員（2024年3月31日現在）

安部 喜方	石井 芳延	小坂 文乃	中島 弘人	庄司 貴行	豊田 由貴夫	山口 明義
天野 英彦	石松 伸一	栗田 和好	中間 和洋	曾山 茂	都築 誉史	吉井 昭一
麻田 恭一	石渡 美奈	丸山 千歌	西田 恵子	鈴木 弘	内田 善美	
浅岡 柚美	神橋 一彦	宮崎 道忠	西原 廉太	高際 みゆき	内野 一樹	
原 修	春日 美乃	村川 和夫	大塚 裕司	高橋 宏幸	梅田 憲司	
原 真也	片桐 俊一	武藤 謙一	佐藤 忠博	高橋 雅美	和田 成史	
星野 一朗	河野 哲也	長堀 和正	清水 恒明	高岡 美佳	矢萩 栄司	
細淵 雅邦	是永 論	永田 正	下岡 祥彦	田代 正行	矢萩 新一	

## 5. 校地・校舎の概要

校地等所在地（2024年3月31日現在）

立教学院本部	〒171-0021	東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒171-8501	東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒352-8558	埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学富士見総合グラウンド	〒354-0004	埼玉県富士見市下南畑1343-1
立教新座中学校・高等学校	〒352-8558	埼玉県新座市北野1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒171-0021	東京都豊島区西池袋5-16-5
立教小学校	〒171-0021	東京都豊島区西池袋3-36-26
立教収益事業会計	〒171-0021	東京都豊島区西池袋5-10-5
立教大学太刀川記念上大崎交流会館	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-9-2

土地の面積（2024年3月31日現在）

校舎用地	
東京都豊島区西池袋	86,550.43 m <sup>2</sup>
埼玉県新座市（借用地含む）	109,913.62 m <sup>2</sup>
東京都品川区上大崎	961.93 m <sup>2</sup>
運動場用地	
東京都豊島区西池袋	13,952.40 m <sup>2</sup>
埼玉県新座市	87,983.67 m <sup>2</sup>
埼玉県富士見市	86,844.00 m <sup>2</sup>
研究所用地	
神奈川県横須賀市	50,405.59 m <sup>2</sup>
その他	
長野県北佐久郡軽井沢町他	14,910.29 m <sup>2</sup>
	451,521.93 m <sup>2</sup>

## 6. 教職員数

	(単位：人)			
	教員	教員（兼務）	職員	合計
立教学院本部事務局	—	—	76	76
立教大学	670	1,906	304	2,880
立教新座中学校・高等学校	73	67	11	151
立教池袋中学校・高等学校	44	52	5	101
立教小学校	35	8	5	48
合計	822	2,033	401	3,256

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 立教学院本部の事業概要

#### (1) 一貫連携教育の推進

中期目標①: 一貫連携教育の充実:

- (1) 理念の共有促進
- (2) プログラムの充実化
- (3) 学修状況の可視化

【2023年度計画】

- (i) 一貫連携教育の理念に対する全学院教職員の理解と認識の共通化策を検討する。
- (ii) 現行の一貫連携教育プログラムの実施目的を明確化し、より理念と教育目標に沿うよう内容改善策の検討を行う。
- (iii) 一貫連携教育目標への到達度を確認することができる評価指標の作成、また児童・生徒・学生の学びや課外活動の取り組み等を蓄積する情報プラットフォーム(eポートフォリオ等)の整備について、検討を進める。
- (iv) 「立教学院一貫連携教育推進プラン」を策定する。

中期目標②: 運営体制の強化

【2023年度計画】

- (i) 新会議・委員会体制を順次開始する。

【2023年4月から】

- (ii) 新事務組織の運営を開始する。
- (iii) 教員組織の連携強化策を調査、検討する。

## 【2023年度の報告事項】

一貫連携教育理念に対する全学院教職員の理解と認識の共通化策として、2023年度は以下の取組を実施しました。

- ・一貫連携教育シンポジウム「立教学院の教育がめざすもの～立教学院一貫連携教育の歩みと未来～」開催（2023年7月21日）
- ・一貫連携教育「NEWS LETTER 2023」発刊（2023年11月1日）  
一貫連携教育目標への到達度を理解することができる評価指標の作成、また児童・生徒・学生の学びや課外活動の取り組み等を蓄積する情報プラットフォーム（eポートフォリオ等）を整備するために、一貫連携教育企画委員会のもとに情報活用WGを設置し、2023年度は以下の取組を実施しました。
- ・一貫校出身大学生の小・中・高在籍時の情報収集／統合（同一人物の紐づけ）
- ・データ活用の促進（上記の紐づけした結果に基づき、大学が保有しているデータを利用してパイロット的なデータ分析を実施）
- ・評価指標策定に向けた調査（学院各校における既存の教育目標や評価指標の収集、分析を実施）  
2023年度は、教学常務会にて「立教学院一貫連携教育推進プラン」を策定し、現行の一貫連携教育プログラムの実施目的を明確化し、より理念と教育目標に沿うような内容改善策についても検討を実施しました。

2023年4月には、一貫連携教育の推進と聖公会関係学校との連携を担う組織として、「一貫連携教育推進室」を設置し、学院内に分散している関連業務を集約しました。総務課及び教学改革課からの引継ぎも支障なく実施され、現在においても、安定的な業務運営が行われています。一貫連携教育に係る会議体制の再構成として、教学運営委員会を一貫連携教育企画委員会、一貫連携教育接続委員会に分割しましたが、両委員会に設定した取組課題について、順次、検討を重ねています。

教員組織の連携強化策として、新座中高、池袋中高の人事交流の実現を目指すべく、まずは両中高と学院にて意見交換会を実施しました。

## (2) 働き方改革の推進・DXの推進

<p><b>中期目標①: 中期人員配置計画の策定と実行</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 各部局、部署の実態とニーズを把握し、中計的な人員配置計画、組織改編計画を作成するため、各部局にヒアリングを行い、その見直しを継続する。</p> <p>【2027年度末まで】</p>
<p><b>中期目標②: 給与制度の見直しと制度変更</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 給与制度の改正案について、学院内で調整を行い必要に応じて修正を加え完成させる。</p>
<p><b>中期目標③: 61歳以降の働き方を見直しと制度変更</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 61歳以降の働き方を見直し案(位置づけ、待遇)について学院内で調整を行い、必要に応じて修正を加え完成させる。</p>
<p><b>中期目標④: 職場環境のデジタル化の推進</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) ペーパーレス化を推進する。</p> <p>【2027年度末まで】</p> <p>(ii) マニュアルの電子化・統一化を推進する。</p> <p>【2027年度末まで】</p> <p>(iii) RPAを導入する。</p> <p>【2027年度末まで】</p> <p>(iv) ポータルオフィスを設置する。</p> <p>【2027年度末まで】</p>
<p><b>中期目標⑤: 小・中・高教員の就業実態把握と労働時間管理方法の検討</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) WGの調査により明確化した課題に対し、他校のベンチマークを行い立教の実態に即した案を作成する。</p> <p>【2024年度末まで】</p>

### 【2023年度の報告事項】

中長期にわたる学院事業に取り組むには、確固たる人的基盤が必要です。2023年度は学院の組織を健全に維持し発展させることを念頭に、年齢等を考慮し新規採用・中途採用を行い、目標とした職員数の新人をバランスよく確保することが出来ました。引き続き職員のキャリアパスを意識した効率的な人事異動を行い、働きやすい組織を目指しています。また年度内に設置承認された事務組織の在り方検討WGにおいて、今後に向けた理想を検討していきます。

給与制度改定と61歳以上の働き方については、プロジェクトチームが順次精力的に検討作業を継続した結果、その改革提案が承認に至った点が特筆されます。

2022年度に発足したDX推進プロジェクトチームでは、コミュニティ、オンライン窓口、AI・業務効率化の個別検討チームが設置され、それぞれから報告と提案がなされました。またペーパーレス推進に向けた支援、チャットボットの学内展開等、情報企画室を中心に進行しており、これらのDX化推進が生産性の向上に寄与しています。

小・中・高教員に関しては、報道でも公立私立問わずその過重労働の状況が話題となっていますが、本学院ではWGが継続的に精力的な活動により、労働環境の改善に向けた提案に繋げました。今後各校との調整を進めた上で、規程改正を目指します。

### (3) ガバナンス強化・危機管理

<p><b>中期目標①: 理事会・評議員会体制強化、会議体・役職者の役割と権限整理</b></p> <p>【2023年度計画】 次のガバナンス体制強化策を実施する。 (i) 改正が見込まれる私立学校法に基づく理事会・評議員会体制及び人材の登用・育成策を検討(及びそれに伴う寄附行為の変更)する。  (ii) 改正が見込まれる私立学校法に基づく運営体制確保のため、各会議体・役職者の権限と責任範囲について再整理を行う。  (iii) 改正が見込まれる私立学校法に則した内部統制システムの確認・再構築を行う。  (iv) 理事、評議員への研修実施策を整備する(順次実施)。</p>
<p><b>中期目標②: 健全性の向上(コンプライアンス強化、環境経営の推進、等)</b></p> <p>【2023年度計画】 次の取組みにより、健全性の向上を図る。 (i) 学院全体での法務対応力とリスクマネジメント力向上策を策定する(①(iii)の取組みとも連動させる)。  (ii) 公益通報者保護法に準じて設けた内部通報制度の運用、改善を行う。 【2027年度末まで】  (iii) カーボンニュートラルロードマップに基づき、学院及び大学において推進する「キャンパスのカーボンニュートラル」、「カーボンニュートラル人材育成」、「カーボンニュートラル最先端研究」の実施、改善を行う。 【2027年度末まで】</p>
<p><b>中期目標③: COVID-19対応への積極的支援</b></p> <p>【2023年度計画】 COVID-19対応への積極的支援を行う。 (i) Withコロナ、アフターコロナを見据えた各校の運営策を支援する。 【2027年度末まで】</p>
<p><b>中期目標④: キャンパスの安全対策推進</b></p> <p>【2023年度計画】 次の取組みにより、キャンパスの安全強化を図り、諸活動の活性化を支える。 (i) 防犯カメラ増設計画を策定する。 【2027年度末まで】  (ii) 夜間の明るさ確保のため、照明を増設する。</p>

#### 【2023年度の報告事項】

2025年4月1日施行となる改正私立学校法に則り、ガバナンス体制強化の検討を進めました。常務理事会の下に設置された「私学法改正対応作業チーム」により、理事会・評議員会体制、各会議体・役職者権限の設定、内部統制システム構築、理事等の研修方法等、検討すべき課題の整理を行いました。理事会・評議員会体制については、変更方針を策定し、理事会で承認したうえ、評議員会からの意見聴取も行いました。その結果を踏まえ、2024年度に具体化を進めます。

健全性の向上のうち、法務対応力とリスクマネジメント力の向上については、契約書審査・管理システムを導入したことにより、各種契約における確認事項の点検能力を向上させました。内部公益通報制度については、通報窓口の一部変更とその周知を行い、法が求める体制の強化に努めました。また、カーボンニュートラルへの取組みについては、中期目標の達成に向け、ロードマップに沿って諸活動を継続しました。

2023年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対応を行いました。感染症法上の位置づけ変更(2類から5類への変更)も踏まえ、各校への支援を徐々に縮小していきました。

## (4) 安定した財政運営の強化

<b>中期目標①：事業計画と予算のPDCAサイクルの確立</b> <b>【2023年度計画】</b> ( i ) 事業計画と予算のPDCAサイクルを適切に回すことにより、事業計画の見直し・変更を次年度予算に反映させる。 <b>【2027年度末まで】</b>
<b>中期目標②：事業の優先順位を明確にした選択と集中による予算配分を行うことにより、規律ある財政を実現する</b> <b>【2023年度計画】</b> ( i ) 各学校において、事業の優先順位を明確にした選択と集中による予算編成を徹底する。 <b>【2027年度末まで】</b>
<b>中期目標③：小・中・高の業務の共通化と効率化推進</b> <b>【2023年度計画】</b> ( i ) 前年度までに実施した小・中・高の業務の共通化・効率化の効果を検証し、必要な改善を行う。 <b>【2027年度末まで】</b>  ( ii ) 更なる業務の効率化を検討・推進する。 <b>【2027年度末まで】</b>
<b>中期目標④：各学校の財政課題の整理と課題解決に向けた支援</b> <b>【2023年度計画】</b> ( i ) 各学校の財政課題を整理し、課題解決に向けた支援を行う。 <b>【2027年度末まで】</b>

### 【2023 年度の報告事項】

各学校の2023年度事業計画の中で重点的に予算配分した事業について、事業の進捗状況・予算執行状況をとりまとめて常務理事会に報告し、その結果を踏まえたうえで2024年度予算編成を行いました。予算編成においては、大学や小学校の建設計画の事業費に加えて、人件費や物価の上昇、エネルギー価格の高騰等による支出の増大が見込まれることから、各学校において事業計画の進捗管理・評価結果を踏まえて事業計画と予算のPDCAを回し、事業計画の見直しを行ったうえで適切な予算編成を行うことを徹底しました。

2020年度から、小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校の業務を共通化し、学院本部に集約することによる業務の効率化と経費の削減を推進してきましたが、2023年度は、小学校の新校舎建設中の代替校舎への移転等もあり、すでに移管した業務の改善策の検討にとどまりました。

各学校の財政課題の解決策の一つとして、2023年度は法人費の見直しを行い、各学校の財政負担の軽減を図りました。今後も学院の管理部門の部長（人事部長、総務部長、財務部長）と各学校事務長との定期的なミーティングを通じて各学校の課題を共有し、解決に向けた検討・支援を行っていきます。

## (5) 創立 150 周年記念事業の推進

<p><b>中期目標①: 創立150周年記念礼拝・式典の挙行</b></p> <p>【2023年度計画】            (i) 記念礼拝・式典挙行および記念レセプション開催に向けた準備を進める。具体的には、式典開催日時            の決定、式次第の作成、招待者の決定、式進行・挨拶の依頼、招待状の送付、記念品の制作、礼拝・式典            会場の準備、礼拝・式典配信の手配等を行う。</p> <p>【2024年5月まで】</p>
<p><b>中期目標②: 学院史編纂(全3巻)</b></p> <p>【2023年度計画】            (i) 創立150周年記念学院史の第2巻発行の準備を進める。</p> <p>【2024年度末まで】</p>
<p><b>中期目標③: 創立150周年記念企画の企画・実施</b></p> <p>【2023年度計画】            (i) 創立 150 周年記念事業推進本部にて、創立 150 周年に向けた実行計画の策定を行う。具体的な記            念企画のほか、企画を実施にあたっての運営体制、予算、スケジュール等も含め計画を策定する。また、機            運醸成を目的とした具体的な企画を計画・実行する。企画は、児童・生徒・学生、保護者、校友、企業、地            域の方々等との連携も検討する。また、さまざまな企画を計画・実施するのにあたり、行事・企画全般の計画            段階からの運営支援を委託する企業を選定する。</p> <p>(ii) 創立 150 周年記念サイトの公開に向けた準備を進める。具体的には、創立150周年のコンセプト、学            院・各学校の取り組みの周知、記念企画案内・告知、コンテンツの制作等を行う。</p> <p>(iii) 創立 150 周年記念サイトの運営(コンテンツの更新等)を行う。</p> <p>【2024年度末まで】</p>
<p><b>中期目標④: 創立150周年記念事業の推進</b></p> <p>【2023年度計画】            (i) 主だった事業の使途指定寄付の募金活動を積極的に展開する。</p> <p>【2024年度末まで】</p> <p>(ii) 「立教箱根駅伝 2024」については、オール立教で機運を高め、一体感の醸成を図ることを目的に、選            手戦績や活動状況について広く周知を図る。</p> <p>【2024年度末まで】</p>

### 【2023年度の報告事項】

創立 150 周年となる 2024 年に向けて、そしてその先の本学の発展を目指し、理事会のもとに設  
 置された創立 150 周年事業推進本部を中心とし、各学校、校友、地域と連携を図りながら、ALL  
 Rikkyo で学院・各学校で展開する事業を推進しています。

2023 年度は、創立 150 周年記念礼拝・式典の挙行および記念レセプション開催に向けて、式典開  
 催日時の決定、式次第の作成、招待者の決定、式進行・挨拶の依頼、記念品の制作、礼拝・式典会  
 場の準備を行いました。

また、記念事業に選定されている「小学校新校舎建設(小学校)」、「新座新棟(仮称)建設事業(大学)」、  
 「旧江戸川乱歩邸施設整備事業(大学)」の建設計画を推進し、小学校新校舎建設および旧江戸川乱  
 歩邸施設整備事業では実施設計を完了しました。新座新棟(仮称)建設事業においては、2025 年 4  
 月利用開始に向けて、工事着工を始めています。その他にも、機運醸成等を目的とした記念企画(企  
 画型事業)の実施について検討を進めたほか、創立 150 周年記念サイトについても公開をし、適時情  
 報の更新を行いました。

創立 150 周年記念事業の 1 つである「立教箱根駅伝 2024」事業では、大学と協働して、事業の  
 特設サイトや LINE 公式アカウント等にて、箱根駅伝予選会や本選の中継に加え、立教大学体育会陸  
 上競技部男子駅伝チームの選手戦績や活動状況を周知しました。

## (6) 創立 150 周年記念募金事業の推進

<p><b>中期目標①:ステークホルダーの寄付マインド醸成を目的とした趣意書・特設HP・ニュースレターの作成・更新</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 創立150周年に向けた本学院の取り組みや、執行部ならびに学院各校のビジョンを明確にした趣意書・特設HPの作成・更新</p> <p>(ii) コロナ禍における学院各校の研究・教育活動を伝え、寄付金の使途を明示するニュースレターの作成(6月、11月発行)</p>
<p><b>中期目標②: 寄付者への謝意を示し、更なる結束・帰属意識を高めることを目的とした顕彰制度の実施</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 芳名帳(速報版)の作成</p> <p>(ii) クリスマスカード・カレンダーの贈呈 ＜累計1万円以上＞</p> <p>【2024年度末まで】</p> <p>(iii) 立教nanoblockの贈呈 ＜累計5万円以上＞</p> <p>【2024年度末まで】</p> <p>(iv) オリジナルワインの贈呈 ＜累計10万円以上＞</p> <p>【2024年度末まで】</p>
<p><b>中期目標③: 寄付金が活かされる具体的な使途・目標を明確にした新たな使途指定寄付額伸長のための施策・寄付依頼</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 「緊急奨学支援(新型コロナウイルス感染拡大等)」について、ステークホルダーに対し、学院各校での現状・寄付金活用状況を伝え、寄付依頼を継続する。</p> <p>(ii) 「立教箱根駅伝2024」事業について、引き続き寄付依頼を行うとともに、他大学の事例等の情報収集を行い、永続的な寄付額伸長のスキームについて検討する。</p>
<p><b>中期目標④: 他大学には類を見ない、新たな遺贈寄付獲得スキームの運営</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 土業関連立教会と協働し、他大学の現金中心の収受体制とは異なり、現金以外の不動産や有価証券、地金等々の資産の受入れを可能とする、校友向け「遺贈・相続相談スキーム」を新設する。</p>
<p><b>中期目標⑤: コロナ禍前の情宣活動を180度見直した新たな寄付依頼活動の展開、寄付手段の多様化</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) ニュースレターを活用し、従前の特定の団体・法人への情宣活動から、約12万人の校友をはじめとするステークホルダーに対しコロナ禍対応における学院各校の取組みを情報発信することにより、寄付金額伸長をはかる。</p> <p>(ii) 21年度に開始し、寄付金件数前年同月対比195%の実績を残した、ニュースレターへの「コンビニ払込用紙」同封を年2回実施する。</p> <p>(iii) 創立150周年記念募金の最終年度に、集客が期待できるイベントを行い、寄付金額の伸長を図る。</p>

## 【2023年度の報告事項】

2018年11月から開始した「立教学院創立150周年記念募金」については、新型コロナウイルス感染拡大後、従前の情宣活動の在り方を見直し、多様かつ新たな手法による寄付依頼を展開して参りました。

最終年度となる2023年度については、約12万人の校友をはじめとするステークホルダーに対し、年2回発行の「ニュースレター」にて、コロナ禍における学院各校の取り組みや、寄付金が活かされる具体的な使途・目標を明確にした記事（緊急奨学支援、小学校新校舎建設事業、ウクライナからの学生支援、「立教箱根駅伝2024」事業 他）を掲載するなど、寄付金額伸長のための施策に取り組みました。

大学保護者向けの「教育振興資金」については、コロナ禍の状況に鑑み、20年度から寄付依頼を休止しておりましたが、22年度より再開し（6月と11月にご案内を送付）、2千万円を超えるご支援を頂きました。

また、「寄付機会の多様化」を推し進めるべく、21年度から開始したニュースレターへの「コンビニ払込用紙」の同封を行うとともに、金融機関の窓口へ足を運ぶ必要のない「インターネット募金」について、更なる告知を行いました。

近年は、「遺贈」についての相談が増加し、気軽に相談できる体制造りの必要性を感じたことから、大学校友会の「士業立教会」と協働し、他大学には類を見ない「遺贈・相続相談スキーム」を設置、校友の方からの相談をお受けしております。

記念募金最終年度に寄付金額伸長を図るための方策として、累計金額10万円以上の方を対象としたイベント「THE WILLIAMS DAY」（2023年12月2日）を開催、当日は約1100名の来場者を集め、3時間半にわたるプログラムを完遂致しました（累計額10万円以上の対象者：1403名<内イベント告知後増は350名>）。

その結果、目標額（5年5カ月で50億円）に対し、2024年3月末日の寄付額は52億3,285万5,678円となり、目標額を達成することができました。寄付者への謝意を示す「顕彰」につきましては、今年度の対象者へ向け遺漏なく発送作業を行い、2024年秋を目途に、芳名プレート設置（累計額50万円以上）、感謝の盾制作（同100万円以上）の準備を進めております。

2024年度は、「立教学院創立150周年記念募金活動」によって築かれたネットワークを絶やさず、引き続き恒常的な募金活動を進めることにより将来に向けた立教学院を支える仕組みを構築するため、新たに「セントポール募金」を開始致します。

## (7) 収益事業の推進

<p><b>中期目標①: 学校会計繰入額の確保・増加</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 主要な3事業(教室貸出、自動販売機、キャリアアップセミナー)の運用に工夫を行い売上予算の確保に努める。 【2027年度末まで】</p> <p>(ii) ドラマ・CM等撮影事業は広報的な貢献という観点を持ちつつ、積極的に展開する。プール貸出事業はスポーツ振興、地域貢献の観点を持ちつつ、積極的に展開する。 【2027年度末まで】</p>
<p><b>中期目標②: 創立150周年に向けた新規事業の展開</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) HPの更新・公式LINEアカウントの運用を開始し発信力を強化する。 (ii) 校友からニーズの高い体育会活動関連グッズや、nanoblock(第一食堂・2・3号館・中庭エリア)を新規に販売する。また、環境貢献を目的とした、例えばSDGsやカーボンニュートラルなどの貢献商品を開発・販売する。 【2024年度末まで】</p>
<p><b>中期目標③: 老朽化が進むセントポールプラザ更新準備</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 2030年度までに約5億円の内部留保を目標に、財政の運用を行う。 【2027年度末まで】</p>

### 【2023年度の報告事項】

2017年度より収益事業を学院の政策立案機能を担う企画室に移管し、さらなる収益拡大のために積極的に事業を展開してきました。2023年度の売上高は4億6,972万円(前年度4億7,205万円, 前年度比99.5%)となり、前年より約233万円減となりました。COVID-19への対応は新たな局面を迎え、各事業を取り巻く環境にも変化がありました。「学校内諸施設の有償貸与」については、2億4,911万円(前年度2億7,052万円, 前年度比92.1%)となり、中学校・高等学校において対面授業に戻ったことに伴い、構内撮影の収入は減少しましたが、大学の教室貸出とプール貸出の収入は前年度増となり、予算を達成しました。また、「立教キャリアアップセミナー」は、27講座68コースを開講し、98,379千円(前年度85,122千円, 前年度比115.6%)の売上となりました。主要講座である「毎日学べる英会話講座」「公務員試験対策講座」の売上が堅調であり、また1.2年生を対象とした「公務員入門講座」の新設が受講者数増へとつながり、売上増となりました。なお、学校会計への繰り入れは2億円(前年度2億円, 前年度比0%)となりました。本学院の財政および業務運営に寄与するため、中長期的な事業計画を立て、新規事業も検討しながら、さまざまな事業を展開し、売上拡大を目指します。

主な事業	事業内容	売上・収入
学校内諸施設の有料貸与	学院各校の施設を各種資格試験・採用試験会場等あるいは撮影場所として貸与。	2億4,911万円 (前年度比92.1%)
立教キャリアアップセミナー	立教大学の在校生や卒業生を対象として、語学や就職活動につながる講座を提供。 2023年度は、27講座68コースを開講。	98,379千円 (前年度比115.6%)
セントポールプラザ運営 (テナント事業)	1階にコンビニエンスストア、2階に書籍・文具、3階に旅行代理店を展開。	33,386千円 (前年度比101.5%)
自動販売機事業	自動販売機を池袋キャンパス・新座キャンパス・富士見グラウンド等に設置。	43,833千円 (前年度比100.9%)

## 2. 立教大学の事業概要

専門性に立つ教養人の育成により「選ばれる大学」を目指して

立教大学 総長 西原 廉太

立教学院は2024年に創立150周年を迎えました。児童・生徒・学生、保護者、校友、受験生、企業、地域の方々といったステークホルダーとの連携強化を目的とした創立150周年に向けた取り組みを学院と連携しながら推進しています。

2023年度は創立150周年記念企画として、一貫連携教育シンポジウムを開催しました。当日は200名程度の来場者があり、本学一貫連携教育の歩みの振り返り、現状分析、将来展望、各校での教育内容やその成果を具体的に示すことができました。また、創立150周年記念募金関連企画として、ウィリアムズ主教記念日に創立者への感謝を込めて「立教人」が集い、立教150年の歴史を振り返るとともに輝ける立教の未来に思いを馳せる一日とすることを目的とした「立教フェスティバル THE WILLIAMS DAY」を開催しました。高額寄付者を中心に約1,100名の来場者があり、好評をいただきました。また、創立150周年記念事業として、2018年度より推進している「立教箱根駅伝2024」事業では、2年連続で箱根駅伝本選出場権を獲得し、ALL立教の連携と一体感醸成に寄与することができました。

中期計画は、本学の教育発展における「重点政策」、および各領域（教育発展、研究活動、学生支援、社会連携／社会貢献、国際化、入試、広報・ブランディング、大学運営基盤）における計画となっています。その取り組みの進捗状況について報告します。

### 重点政策

#### (1) RIKKYO Learning Style 第2ステージの推進

##### 中期目標①: RIKKYO Learning Style第2ステージの展開

###### 【2023年度計画】

(i) サービスラーニングやデータサイエンス科目の設置と実施の可否に関する検討を、教育改革推進会議の場にて行う。

(ii) 2024年度に実施を予定している言語教育科目(必修)の運営が円滑に進められるよう関係部署と連携して課題の解決を図る。

(iii) 必要に応じて、新たな検討ワーキンググループを設けるなどして、RLS-IIの実施内容・実施体制を検討する。その際、教務部教務事務センターと連携して実施上の課題を整理し、その解決を図る。

###### 【RLS-II実施時まで継続】

##### 中期目標②: キャンパス横断型授業の効果検証

###### 【2023年度計画】

(i) 履修者数と評価の問題について、必要な検討を開始する。

(ii) 必要かつ実施可能で、かつ教育効果が見込まれる科目についてパイロット実施を行う。

**中期目標③:新たなサービスマーケティングの設計****【2023年度計画】**

(i)サービスマーケティングの運営体制(正課外の活動を含む)の検討を行い、必要な組織体制と人員について検討し、その整備の可否を判断する。

**中期目標④:eポートフォリオの活用促進****【2023年度計画】**

(i)eポートフォリオの活用方針を定め、パイロットを行う。その際、Canvas LMSとの連携部分についての必要性の確認を行う。

(ii)立教時間の活用可能性を拡大するために、必要に応じて、教育改革推進会議の元に、第二次学修成果の可視化ワーキンググループを設置し、ルーブリックの全学展開および正課外活動を含む学生の学習行動支援の仕掛けについて検討を行う。

(iii)パイロットの実施にあたっては、大学教育開発・支援センターの教学TL( Teaching & Learning) 部会および教学IR( Institutional Research) 部会の協力を得る。

**【2023年度の報告事項】**

RIKKYO Learning Style 第2ステージでは、本学ならではのリベラルアーツ教育の積極的な展開を目指しています。2023年4月に「RIKKYO Learning Style 第2ステージ構想検討委員会」を設置し、RIKKYO Learning Style の目的と課題を確認したうえで、理念や目的を学生に浸透させる具体的な活動について検討を進めました。

立教サービスマーケティングにおいては、特にSDGsに関連する科目について、受講者の動向を踏まえた教育効果を継続的に検証し、開講科目数の見直しを行いました。SDGsを推進する人材の育成にも注力しました。また、eポートフォリオにおける活用促進の観点において、学生アンケートをもとにUX(ユーザーエクスペリエンス)向上のための改良点検討を行いました。

2024年度は、「履修環境分科会」ならびに「副専攻制度・数理系科目分科会」を組織し、キャンパス横断型授業、学生の学習行動支援等を検討やグローバル教養副専攻、データサイエンス系科目の履修促進のための方策等の検討を進めていきます。

**(2) 池袋新学部の開設****中期目標①:池袋新学部設置準備室および開設準備室の設置と学部開設****【2023年度計画】**

(i)新しい時代を切り拓く人々を持続的に育成するために、新たな学部構想を実現します。本学でこれまで培われた教育・研究をベースに、エビデンスに基づいて社会変革に貢献できる人々を文理融合型の教育によって育成する新学部を新設します。具体的な計画内容については、準備を進め、適切な時期に公表します。

**【2023年度の報告事項】**

2023年度は文科省の「大学・高専機能強化支援事業(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)」に採択されたことにより、財務上の支援を受けられるだけでなく、学内外に対する新学部設置のメリット発信にも大きく寄与しました。

2024年度は、入試方針および具体的方法について早急に固め、カリキュラム内容の精緻化や着任教員の見通しを定める予定です。また、オープンキャンパス等にて、新学部の広報活動を積極的に行っていく予定です。そのための方策等の検討を進めていきます。

## 教育発展

### (3) 新しい学士課程教育の展開

#### 中期目標①: 教育の質を高めるための遠隔授業技術の活用

##### 【2023年度計画】

(i) 教育効果の高い遠隔授業を、必要に応じて推進するための技術的側面について整理を行い、Canvas LMSに反映させることができるよう、遠隔授業での運用を実施する。

(ii) パイロットの方策は、初年次導入科目や高学年次のゼミなど、上記の授業開発に積極的な教員にモニターとして協力してもらい、受講者の同意を得た上で、多様な実験授業を進める(たとえば、教育GPとして、予算配分についても検討する。)

#### 中期目標②: ラーニング・アナリティクス導入のための調査・研究

##### 【2023年度計画】

(i) ラーニングアナリティクスの実施環境を整備しつつ、その活用に向けた検討を行う。

(ii) 先行する他大学との連携も視野にいれて、検討を進める。

#### 中期目標③: 遠隔授業の単位互換に関する調査・研究

##### 【2023年度計画】

(i) f-Campusをオンラインで展開する条件を整理すると共に、地方の国立大学(協定校)との間でも同様の取り組みができないか検討する。

#### 中期目標④: 授業のユニバーサルデザイン化のためのモデル授業の開発とFD・SDの推進

##### 【2023年度計画】

(i) ユニバーサルデザインに基づく授業の先行事例について、FD(Faculty Development)を進める。FDは、しょうがいしゃネットワーク会議を通じて、全学に波及させる。その際、多くの学部等で実施してもらいやすいFDのあり方(たとえば、いつでも視聴・講習が容易となるコンテンツの整備など)については、しょうがいしゃネットワーク会議などにおいて検討を行う。

#### 【2023年度の報告事項】

COVID-19後の新しい環境下で展開するキャンパスでの学びと生活の価値・意味と結びついた今後の授業の在り方を検討してきました。学生にとって選択の自由度が高く、教員にとって教育効果を一層高めることができる仕組みを目指しています。

中期目標に対する2023年度計画は、概ね順調に遂行しました。教育効果の高い遠隔授業を必要に応じて推進するため、Canvas LMSと連携するツールの検討を行いました。また、大学教育開発・支援センターが『ラーニング・アナリティクス導入のための調査・研究』レポートを作成し、1. ラーニング・アナリティクスの定義・目的・背景、主な関心、実施手順、2. 先行事例、3. 本学での導入の可能性、進め方をとりまとめ、次年度に電子教科書・教材配信システムのパイロット利用を行うことを決定しました。

2024年度は「履修環境分科会」にて、一部全学共通科目の遠隔授業化を検討します。また、シラバスの整備によって、授業のユニバーサルデザイン化のための準備も着実に進んできているので、今後、全学への波及を定着させられるよう検討を継続する予定です。

## (4) 大学院学内制度改革による大学院教育の拡充

### 中期目標①: 研究科・専攻科の学生定員の見直し、大括り化

#### 【2023年度計画】

(i) 大学院定員未充足に関して、研究科・専攻科の学生定員の見直し、大括り化の検討を開始し、大学院定員管理の厳格化への移行を検討する。

#### 【2023年度の報告事項】

本事業においては、研究科・専攻科の学生定員を見直し、大括り化を行うことにより、大学院の新たな特色を打ち出し、活性化につなげることを目指しています。2023年は、一部の専攻で大学院後期課程学生向け進学奨励制度の策定を行いました。また、後期課程の充足率向上のためには前期課程の充足率向上も必要不可欠であることから、2024年度以降は全学的な大学院活性化と充足率向上等の課題について、奨学金による支援策等も併せて検討を継続していきます。

## (5) グローバル・リベラルアーツ・プログラム (GLAP) の展開

### 中期目標①: リベラルアーツ教育のさらなる高度化を図る

#### 【2023年度計画】

(i) リベラルアーツ教育の高度化に向けたカリキュラム改革について、前年度の検討内容を元に科目として構成し、担当者を決定する。

#### 【2024年度末まで】

### 中期目標②: 就職および進学支援のための仕組みを構築する

#### 【2023年度計画】

(i) キャリア支援のための人的手当を行うとともに、進学相談、就職相談のためのイベント実施、情報提供を行う。

#### 【2027年度末まで】

### 中期目標③: GLAPの安定的な運営に向けた組織体制を構築する

#### 【2023年度計画】

(i) 新たな教学条件に基づく教員組織の組成。

#### 【2027年度末まで】

#### 【2023年度の報告事項】

2017年度に開始したGLAPは、2020年度に最初の卒業生を送り出し、完成年度を迎えました。これまでの運営により現れた課題を整理し、より安定的に運営するためにさまざまな検討を進めました。リベラルアーツ教育の高度化に向けたカリキュラム改革に向けて、GLAP内に検討チームを設け、自然科学系科目、芸術系科目、キャリア科目、そして年度ごとの特別授業科目等6科目を新たな科目としてカリキュラムの中に位置づけました。また、進学相談、就職相談につなげられるよう、卒業生と在学生との交流の機会として、「GLAP Alumni Reunion」というイベントを昨年度に引き続き開催しました。今後も卒業生の組織化を本格的に行い、在学生に向けたキャリア支援の仕組みとしていきたいと考えています。2024年度は、計画しているカリキュラム改革の円滑な運用と教員組織の充実による安定的なプログラム運営を進めていきます。

## (6) 一貫連携教育の充実

**中期目標①: (1)一貫連携教育理念の共有促進、(2)プログラムの充実化、(3)学修支援の可視化**  
【2023年度計画】  
(i)「立教学院一貫連携教育推進プラン」の策定。

**中期目標②: 一貫連携教育運営体制の強化: (1)担当常務理事等の設置、(2)会議・委員会体制、(3)事務組織、(4)教員組織の連携強化**  
【2023年度計画】  
(i)新推進体制の運営。

### 【2023年度の報告事項】

学院内に分散している関連業務を集約するとともに、学院が掲げる一貫連携教育目標の達成に資する業務に専従し、効率的かつ効果的な運営を行う「一貫連携教育推進室」を開設しました。また、立教学院一貫連携教育の歩みを振り返り、現状を分析するとともに将来の在り方を展望し、一貫連携教育の理念と各校教育の魅力を広く学内外に広報することを目指した一貫連携教育シンポジウム『立教学院の教育がめざすもの～立教学院一貫連携教育の歩みと未来～』を開催しました。その他にも、一貫連携教育の理念について理解を深めると同時に、教職員研修等の学びの機会を設け、理念の一層の浸透を図ることを目的とした「一貫連携推進プラン」の策定を行いました。

## (7) 大学図書館の機能拡充

**中期目標①: 電子図書館機能の拡充**

【2023年度計画】

(i) 情報戦略2.0の大学教育部会の報告を踏まえつつ、関連部局との日常的な連携・協働を進め、広義の知的財産(立教大学に蓄積されている公開可能な研究資料やゼミナール報告のうち資料的価値の高いもの、および実験刺激のコンテンツなど)の活用について、これを進めるための方策を段階的に実行に移す。

**中期目標②: 学修支援体制の整備**

【2023年度計画】

(i) 図書館に個別ブースを設置する場合には、特に新座キャンパスにおいて新座キャンパスメーキング第一期整備計画に反映させられるかどうかを検討する。パイロット的な設置でも実現ができれば、そのような場の設置について、どのような効果があるかということに関するエビデンス(聴取結果など)を蓄積し、教育改革推進会議などで報告する。

(ii) 学内のアクティブ・ラーニング・スペース管理部局が共同で、再編的展開と新たな管理方法を検討する。特にポストコロナにおいて、既存の図書館内の各種コモズや学内のラーニング・スペースの新たな役割と求められる機能について、大学教育開発・支援センターの協力を得るなどして、調査を行う。

**中期目標③: LA+ピアサポーターの積極配置**

【2023年度計画】

(i) 学部生間で、先輩が後輩の修学や履修等の相談にのることができるピアサポートを実施する上での問題点を整理する。

**中期目標④: オープンサイエンスへの対応と各種方針の策定**

【2023年度計画】

(NIIの研究データ基盤の移行作業が大幅に遅延しており、着手できるのは、2024年度以降となる見通し)

### 【2023年度の報告事項】

2023年度は図書館基本方針に則り、図書館運営委員会を通じて全学の意見や要望も吸い上げながら、事業を展開しました。具体的には、機関リポジトリ「RIKKYO Roots」を新システムへ移行するとともに、図書館ウェブサイト上で「各種コンテンツ登録方法」のページを全面改訂し、論文等の研究成果に限らず、授業で使用した教材、授業記録、ゼミナール等での調査データや報告書等のコンテンツについても登録、公開が可能となりました。2024年度は、引き続き電子リソースを含む学術コミュニケーションの拠点としての機能を高いレベルで達成できるよう、計画的な事業推進を行ってまいります。

## (8) 2024年度の次期認証評価への対応

<p><b>中期目標①: 自己点検・評価活動を含む、内部質保証システムの不断の見直し</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 自己点検・評価活動(諮問委員会からの外部評価を含む)。</p> <p>(ii) 内部質保証システムの見直し。</p> <p>(iii) 認証評価報告書作成。</p>
<p><b>中期目標②: 単位認定の厳格化(事前事後学修のシラバスへの明記、履修登録上限の厳格化)</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 講座4課程の修得単位の算入先と単位の取り扱いに関する検討。</p> <p>(ii) シラバス執筆内容の検討と方針決定。</p>
<p><b>中期目標③: 中期計画・事業計画の進捗管理</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 自己点検・評価運営委員会における中期計画および単年度事業計画の点検・評価と改善。</p>
<p><b>中期目標④: 大学院生および学部生に対する研究倫理教育の徹底</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 大学院生において、公正研究推進協会(APRIN)を含む研究倫理教育徹底の可能性についての検討(予算措置を伴う)。</p> <p>(ii) 卒業研究やフィールド調査などを行う学部生における研究倫理教育の実施についての検討(学部等との連携および大学教育開発・支援センターとの連携の可能性あり。)</p>

### 【2023年度の報告事項】

2024年に受審する次期認証評価を念頭に、全学的な検証作業を進めました。大学基準協会が公表している大学基準に基づき、自己点検・評価活動を行いました。また、2024年度の認証評価受審に向け、各学部ならびに事務部長の協力を得ながら認証評価報告書を作成しました。中期計画・事業計画の進捗管理については、部長会のもとに設置した大学中期計画・事業計画管理委員会が2023年度中間報告と最終報告をもとに点検・評価作業を行い、その結果を自己点検・評価運営委員会に報告することとしました。

2024年度は単位認定の厳格化について、今年度行った論点整理をもとに可能な対応を進められるよう、検討を継続する予定です。また、大学院生・学部生に対する研究倫理教育は当初の計画を十分に達成できたので、これを引き続き維持できるよう努めます。

## 研究活動の活性化

### (9) 学内研究所・研究センター等の「再」活性化

<p><b>中期目標①: 学内研究所・センター等の自己点検</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 学内研究所・センター等の内発的統廃合を含む発展性の検討。</p>
<p><b>中期目標②: 学内研究所・センター等の研究拠点化</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 学内研究所・センター等の研究拠点化のための将来計画整備と情報発信のための研究拠点化。</p>

### 【2023年度の報告事項】

学術研究活動全般の質的強化と充実を図るため、学内研究所・センター等における内発的自己点検と研究拠点化のための将来計画整備に向けて、2023年度は各研究所における年次報告の調査を行いました。2024年度以降も学内研究所・センターを対象としたヒアリングを行い、引き続き方向性の検討を進めていきます。

## (10) 人文科学・社会科学を軸とした学術知共創の支援

<b>中期目標①: 学内助成金の枠組みの見直しと拡充</b>
【2023年度計画】 (i) 立教大学学術推進特別重点資金(SFR)の制度を拡充し、萌芽的独創的な研究領域や学際的研究、分野融合研究を支援する仕組みの構築。
<b>中期目標②: 競争的資金獲得のためのイニシアティブ機能の強化</b>
【2023年度計画】 (i) 科研費申請率向上のための支援制度整備。
<b>中期目標③: 学内研究ブランディング・重点領域の創出</b>
【2023年度計画】 (i) 学内研究ブランディング・重点領域の創出と支援のためのシーズ探索とその基盤構築。

### 【2023年度の報告事項】

研究支援制度の拡充を目指し、2023年度は立教大学学術推進特別重点資金(SFR)の制度拡充に向けて、外部資金採択者支援資金のルールを改めて整理しました。また、科研費申請率向上に向けた支援制度の整備を行いました。2024年度も引き続きシーズ探索と研採択の傾向分析を進めていきます。

## (11) 国内外共同研究推進の支援

<b>中期目標①: 国内外共同研究の推進</b>
【2023年度計画】 (i) 国外招聘派遣学内支援制度の見直しと拡充のための制度設計。  (ii) 国内共同研究等のための協定等業務の支援制度設計。
<b>中期目標②: 外国人研究者のための招聘支援</b>
【2023年度計画】 (i) 外国人研究者招聘における学内共通支援組織の設置の検討。

### 【2023年度の報告事項】

2023年度は、国内外共同研究の推進に向けた取り組みの一つとして、研究者からのニーズが高い「論文投稿支援」について、利用しやすいように運用の変更を行いました。その結果、予算を上回る申し込みがありました。その他にも、外国人研究者のための招聘支援について見直しを行いました。

2024年度も引き続き学内招聘派遣支援制度の見直しと拡充のための制度設計や学内共通支援組織の設置検討を進めていきます。

## (12) 環境変化に応じた奨学金制度の構築

<p><b>中期目標①: 国レベルでの学生支援(高等教育の修学支援新制度)の支援対象拡大に伴う奨学型奨学金制度の見直し</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 2024年度に予定されている高等教育の修学支援新制度の支援対象拡大に伴い、支援対象が重複する学内奨学型奨学金制度の課題を確認し、WGを設置して規定化、制度化に向けた検討を行う。</p>
<p><b>中期目標②: 学部レベルでの奨学型・育英型のバランスの取れた奨学金制度の構築</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 学部レベルでの奨学金制度について、2015年報告に基づく制度の内容、運用を確認し、そこから抽出される課題について、WGを設置して解決に向けた検討を行う。</p>
<p><b>中期目標③: 大学院レベルでの奨学型・育英型のバランスの取れた奨学金制度の構築</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 大学院レベルでの奨学金制度について、2015年報告に基づく制度の運用、その他関連する制度の運用を確認し、そこから抽出される課題について、WGを設置して解決に向けた検討を行う。</p>

### 【2023年度の報告事項】

2023年度は、国の修学支援制度、そして大学として用意すべき支援制度の関係性を明らかにし、後者について、現在の本学学生が置かれている状況を前提として、どのような制度を用意するのが適切かを確認しました。また、学部レベル、大学院レベルで、制度の全体像についての把握を行い、各制度のカバーする領域の確認、利用が活発ではない制度の再検討、そして重複感のある制度の調整などを行い、バランスの取れた奨学金制度のありようを検討しました。

2024年度は、報告書の取りまとめを行い、学内会議体にて報告を行う予定です。

## (13) キャリア支援・就職支援の強化とキャリア・ブランディングの深化

<p><b>中期目標①: 学生のプロフィールに応じたキャリア支援・就職支援プログラムの充実</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) キャリアセンター・プログラムのカテゴリ(ガイダンス系、就職支援系、インターシップなど本学生が外部企業に赴き実習等を行うプログラム、キャリア相談)ごとの継続的改善。</p> <p>【2027年度末まで】</p> <p>(ii) 3つのルート(キャリア支援委員会、キャリアサポーター連絡会、各学部の担当スタッフによる連携)を活用した各学部・研究科との連携強化の継続。</p> <p>【2027年度末まで】</p> <p>(iii) 社会人学生も含めた大学院生の支援ニーズの把握および支援方法の検討。</p> <p>(iv) 英語による留学生支援方法の施行と評価。</p>
<p><b>中期目標②: アフターコロナに対応した現行のプログラムの継続的改善、および社会ニーズを先取りした新しいプログラムの開発と実施</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 現行プログラムのレビュー、アフターコロナに向けた改善(オンラインと対面の最適化)の定着と改善。</p> <p>【2027年度末まで】</p> <p>(ii) 最新の社会動向、ニーズを捉えた現行プログラムの改善、新規プログラムの定着と改善。</p> <p>【2027年度末まで】</p>

<p><b>中期目標③: キャリア支援・就職支援関連のデータ情報の取得率向上と、データの利活用</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 再検討後の進路決定情報取得方法の施行と評価。</p> <p>(ii) 再検討後の各プログラム実施に関わるデータ整備(例: アンケート調査の回収率向上策、利活用の方法など)の施行と評価。</p> <p>(iii) キャリア支援・就職支援の評価指標の開発の検討。</p>
<p><b>中期目標④: “キャリアの立教”のブランドイメージの向上</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 再検討後の広報課および入学センターとのキャリア広報に関するターゲットおよび方法の施行と評価。</p> <p>(ii) 再検討後の高校生および進路指導教員対象プログラムの施行と評価。</p>

【2023年度の報告事項】

キャリア支援の充実を図るため、学生個々のプロフィールに応じたきめ細かい支援、学部との連携による支援、「キャリアの立教」のより一層の浸透を念頭に事業を推進してきました。キャリアセンター・プログラムでは、インターンシップ先やスタディツアー等の外部企業に赴くプログラムの対面実施企業および協力企業を増加させました。また、正規留学生向けのオリエンテーション開催等、さまざまな学生に応じたキャリア支援やプログラムの開催を実施しました。

本学のキャリア支援の実行性を高めるためには、各学部・研究科との連携強化が重要となりますが、学内に設置されたキャリア支援委員会において、大学院修了者の進路と大学院修了者の就職率・進学率推移に関する各研究科の実態や課題などを共有したことにより、大学院生の支援ニーズの把握、各学部・研究科との連携強化が進捗したと考えています。

2024年度は、引き続き企業の採用活動、学生の就職活動の変化に柔軟に対応するための新規プログラムの実施を予定しています。

(14) 新しい時代を見据えた体育会活動支援

<p><b>中期目標①: 現行の第Ⅵ期体育会活動奨励金を改善した上で第Ⅶ期体育会活動奨励金制度を実施</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 22年度に検討した第Ⅶ期体育会活動奨励金の制度について、校友会の意向を踏まえて調整を行い、再度制度設計を行う。</p>
<p><b>中期目標②: 立教版部活動指導員の制度化に伴う大学側の支援体制の整備</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 本制度の整備化に向けた試行段階において、体育会学生・OB・OGに対して本取り組みを紹介し、人員を派遣できるよう事務局や外部業者と連携を図る。また、スポーツウエルネス学部との連携を模索する。</p>
<p><b>中期目標③: 体育会活動の支援に関する課題の整理と将来構想の構築</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 前年度、部長会の元に発足したWGの元で、本学における体育会活動の支援方針と当該方針と整合性のある課外体育施設の整備方針を策定し全学的なコンセンサスを得る。</p>

## 【2023年度の報告事項】

課外活動の支援充実に向けて、本学らしい体育会の在り方を前提に、体育会のさらなる活性化に向けた施策の検討を行いました。具体的には、部長会のもとに設置された「新しい時代を見据えた体育会活動支援検討ワーキンググループ」にて、今後の体育会支援に関する第一次答申をまとめました。その他にも、アスリート選抜入試および富士見総合グラウンド施設整備など具体的な課題に対する検討を行いました。

2024年度は、引き続き課外活動の支援充実に向けた課題解決への方向性を導き出し、学内会議体で提案を行う予定です。

## (15) 「立教箱根駅伝2024」事業の推進

<p><b>中期目標①: 陸上競技部長距離駅伝部門への支援を実施し、2024年1月の「東京箱根間往復大学駅伝競走の第100回記念大会」にも出場する</b></p> <p>【2023年度計画】            (i) 日常的な活動サポートを継続する。関係者、関係組織と密な連携と必要な調整を行う。            【2023年度～2024年度】</p>
<p><b>中期目標②: 新たな支援方策の検討・実施とその他諸課題への対応</b></p> <p>【2023年度計画】            (i) 新たな資金面、指導体制面の強化施策を検討し実施する。            (ii) 事業期間終了後の活動の在り方について、「立教箱根駅伝2024」推進委員会にて方向性を検討し、部長会で承認を得る。</p>

## 【2023年度の報告事項】

2023年10月14日(土)の箱根駅伝予選会において、陸上競技部男子長距離部門は総合6位という成績を収め、大会史上最長の55年ぶりとなる復活出場権を獲得した昨年度に引き続き、事業で目標としてきた第100回大会への出場権を獲得しました。そして、箱根駅伝本選では、全中継所で1本の襷をつなぎ、総合14位という成績を収めました。本事業の目的の1つであるALL Rikkyoによる機運醸成を図ることができたと考えています。箱根駅伝本選に向けては、大学の関係事務部局は体育会陸上競技部男子駅伝チームと連携し、情報共有や調整等を行いました。そして箱根駅伝本選当日は、校友会の方々と協働で実施し、円滑に運営を行うことができました。なお、一体感の醸成を目的に運営している公式LINEアカウントでは、本事業や選手の情報、箱根駅伝予選会・本選速報の配信を行いました。

本事業は2024年1月の箱根駅伝本選出場を目標として始動し、「立教箱根駅伝2024」事業は創立150周年記念事業に位置付けられているため、今後は2025年以降の運用の方向性について、継続して検討を進めます。

(16) 地域連携の強化

中期目標①：地元豊島区(池袋)、新座市との連携強化、東京都・埼玉県・首都圏以外の団体との連携推進

【2023年度計画】

(i) 地域の様々な課題に対し学生が改革提案する正課外社会教育プログラム(地域連携ワークショップ)を地域団体の協力を得て計画し、試行的に実施する。

中期目標②：陸前高田サテライトの今後の在り方の検討

【2023年度計画】

(i) 陸前高田グローバルキャンパス(RTGC)の継続要否を含めた今後の在り方の検討。

【2024年度末まで】

(ii) 陸前高田市をフィールドとした学内プログラムの企画実施および同支援。

【事業終了まで】

(iii) 陸前高田サテライト援助金制度による学生来訪促進。

【事業終了まで】

【2023年度の報告事項】

教育、研究にのみならず社会連携／社会貢献は大学の役割と認識し、一層積極的に取り組むこととしています。地域連携活動として、コロナ禍で中止が続いていた豊島区、新座市と正課外社会教育プログラム(地域連携ワークショップ等)を開催し、区や市との関係の一層の強化を進めることができました。

2024年度以降も、豊島区、新座市との連携強化、首都圏以外の団体との連携推進や、正課外社会教育プログラム(地域連携ワークショップ)について、今年度の成果を踏まえてさらなる強化、連携の実質化を進めていきます。また、陸前高田市をフィールドとした学内プログラムの企画および支援については、現存のプログラムを継続して実施していく予定です。陸前高田サテライト援助金制度も継続し、学生の来訪を促進していく予定です。

## (17) SDGs の連携強化

### 中期目標①:「SDGs」を実践する学生を拡大

#### 【2023年度計画】

(i)既存のプログラムについて、新たにSDGsをキーワードとした実施を行う。新たなプログラムの開発を検討する。RSLで開講されるSDGs関連科目の継続について検討を行う。

### 中期目標②:立教学院カーボンニュートラル推進連絡会の活動の展開

#### 【2023年度計画】

(i)立教学院カーボンニュートラル推進連絡会の活動の展開の軸となるHPを作成する。

(ii)立教大学SDGs講座と冠した講演会の展開についても、HP等で見せていく。

#### 【2027年度末まで】

(iii)連携について自治体との打ち合わせを継続する。

#### 【2027年度末まで】

#### 【2023年度の報告事項】

「誰一人取り残さない」ことを主題とするSDGsは本学の「建学の精神」と高い親和性を有しています。立教サービスマニファストを軸として「SDGs」を実践する学生を拡大するため、正課と連動し、ボランティアセンター等との連携により、授業以外でもSDGsに関連する体験的なプログラムを複数用意しました。

2022年2月、立教大学はカーボンニュートラル宣言およびロードマップ（キャンパスのカーボンニュートラル、カーボンニュートラル人材育成、カーボンニュートラル最先端研究）を発表しました。このカーボンニュートラルを学院全体で推進するために、「立教学院カーボンニュートラル推進連絡会」を設置し、この連絡会協力のもと、SDGs活動の一つとして「マイボトル促進のための給水機」を両キャンパスに設置しました。また、「としまコミュニティ大学」や陸前高田市においても「SDGs」に関連する講座や公開講演会を実施し、地域の方にもSDGsについて学んでいただく機会を提供しました。

2024年度も、関連科目の開講、関連プログラムの実施を通して、在学中にSDGsを知り、実践していく学生の数を継続的に拡大していくことを目指します。また、豊島区と連携した連続講演会のみならず、本学主催の講演会シリーズの実現についても継続的に検討していく予定です。

## 国際化

### (18) スーパーグローバル大学創成支援事業（TGU 事業）

<p>中期目標①: TGU事業の最終評価に向けた取り組み</p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) COVID-19前の水準に戻し、当初の目標を再度目指せる態勢を整える</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・外国人留学生の割合向上</li><li>・留学経験者の割合向上</li><li>・外国語による授業科目数・割合向上</li><li>・学生の語学レベルの測定・把握、向上</li></ul>
<p>中期目標②: オンラインの積極的活用</p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 国際交流にとって障壁となっていた時間的、距離的、金銭的負担を軽減するオンライン活用の方策を検討する</p> <p>※JV Campus事業とも連携</p>
<p>中期目標③: 学生の意識改革</p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) TGU最終年度の各種指標を念頭に、学生へのプログラム参加等情報周知の強化を図る。</p>
<p>中期目標④: 質的成果への着目</p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 学生の行動・体験を把握する。</p>
<p>中期目標⑤: 大学内での共通認識の醸成</p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 大学教職員においてその共通認識を獲得しつつ、一丸となって課題に取り組む姿勢を改めて醸成する。</p>

#### 【2023年度の報告事項】

TGU 事業は新型コロナウイルス感染症による渡航制限等が解除され、ようやくコロナ禍前、2019 年度の水準まで留学生の受入れ、及び本学学生の海外渡航が回復しました。また、外国語（英語）による授業科目数と割合を増加させ、留学生の学びやすい環境を整えることができましたと考えています。

2024 年度以降も、学生の意識改革、質的成果への着目、そして大学内での共通認識の醸成について取り組んでいきたいと考えています。

### (19) Rikkyo Study Project（RSP 事業）

<p>中期目標①: 正規外国人留学生の受け入れ増による学生の多様化</p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 安定的にカリキュラムを運営する。</p> <p>【2027年度まで】</p> <p>(ii) 受入れ2年度目にカリキュラムの不具合やプログラム運営の課題を検証し改善の検討を行う。</p>
<p>中期目標②: キャンパスの国際化の一層の推進 (1)英語トラック選抜制度の安定的運営</p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 英語トラック選抜制度、学校長推薦による募集制度による学生を40名受け入れる。</p> <p>(ii) 協定校を30校まで増加させる。</p> <p>(iii) PEACE(一般)の志願者を23名以上に増やす。</p>

**中期目標③: キャンパスの国際化の一層の推進 (2)奨学金制度の安定的運営****【2023年度計画】**

(i) 奨学金採択者である留学生に対し入学前予約型奨学金の支給を行う。

(ii) 学業奨励奨学金の募集・支給を準備する。

**中期目標④: キャンパスの国際化の一層の推進 (3)寮制度の安定的運営****【2023年度計画】**

(i) 入寮後、安定的な寮運営を行う。

**【2027年度まで】****【2023年度の報告事項】**

2022年9月より、留学生受け入れ新制度である Rikkyo Study Project として、日本語により所属する学部専門性を学ぶ NEXUS プログラム、および英語によりこれを行う PEACE プログラムの2プログラムを2022年9月より開設しました。2024年度入試では、PEACEプログラム25名、NEXUSプログラム2名の入学が決定しています。さまざまな出身国の学生の入学により、多様性も広がっています。

協定校については、2024年3月31日時点で PEACE32校（推薦枠70）、NEXUS28校（推薦枠61）と協定締結を行いました。

2024年度も、海外広報と協定高校開拓を一層強化し、協定校数の増加、そして志願者数の増加を目指します。

**(20) 大学の国際化促進フォーラム事業****中期目標①: ポストコロナ時代の海外交流の新たな方策や知見を獲得する****【2023年度計画】**(i) オンライン交流  
(ASEAN/その他)の実施。**【2025年度まで】**

(ii) (i)の継続実施。

**【2025年度まで】**

(iii) 明治が実施するタイのオンラインプログラム共催体制構築。

**【2025年度まで】**

(iv) 関大が実施するCOIL型海外オンラインプログラム共催体制構築。

**【2025年度まで】****中期目標②: 本学学生が受講できるオンライン海外プログラムを増やす****【2023年度計画】**

(i) 各大学の海外拠点における集合型交流を実施。

**【2025年度末まで】**

(ii) (i)の継続実施。

**【2025年度末まで】**

(iii) 明治がタイで実施する集合型プログラムの共催体制構築。

**【2025年度末まで】**

## 【2023年度の報告事項】

大学間のネットワークにより、国際化促進フォーラム事業を他大学に水平的に展開するとともに、本学も他大学の成果の共有を受け、これを実施することにより、日本国内の大学の国際化を一層促進することを目指しています。なお、当該取り組みは、国による3か年度の補助事業であり、本学は、明治大学、関西大学と連携するプロジェクトに参加しています。

2023年度は明治大学、関西大学との連携プロジェクトである「海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築（幹事校：明治大学）」に参加し、18名の学生をタイ・香港・マレーシアへ派遣しました。また、本学、明治大学、関西大学、法政大学（新規参加校）の4大学から成るグローバル・シナジー・プロジェクト協議会を開催し、今後のネットワーク活用に向けての情報共有や課題の確認等を行いました。

2024年度は、新たに法政大学にも参加していただくことで、この展開がさらに発展する可能性を秘めており、安定的に当該事業の運営を行っていきたいと考えています。

## (21) 大学の世界展開力強化事業

### 中期目標①：リベラルアーツ教育の国際共同教育の枠組みの形成

#### 【2023年度計画】

- (i) 第2回ACE運営会議（仮称）の開催。
- <文科省中間評価>

### 中期目標②：「アジア発未来共創型グローバルリーダー」の養成

#### 【2023年度計画】

- (i) 交換留学の実施：派遣12名、受入12名。

#### 【2025年度末まで】

- (ii) 国際共同副専攻(ALISプログラム)の修了認定開始。

- (iii) 共同オンライン科目群の実施。

#### 【2025年度末まで】

- (iv) インテンシブプログラム(夏)の開始：北京大学主催、12名(内オンライン6名)程度。

### 中期目標③：大学間相互研修を通じた交換留学の質保証の向上

#### 【2023年度計画】

- (i) 第2回FDセミナーの開催：5名程度参加

### 中期目標④：学生の国際交流に伴うキャンパスの国際化

#### 【2023年度計画】

- (i) インターンシップの実施：参加(海外)1名程度、受入(国内)2名程度。

- (ii) ニュースレターの発行(年1回)。

#### 【2025年度末まで】

## 【2023年度の報告事項】

韓国、中国およびシンガポールの大学(ソウル大学校、北京大学およびシンガポール国立大学)と本学による「リベラルアーツ教育」を共同テーマとした大学間国際コンソーシアム「The Asian Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education (The ACE)」を形成しています。COVID-19の影響により、出入国規制や各大学における授業開講方針等について不安定な状況に見舞われ、事業計画を大きく変更することとなりました。そのような中でも、2023年度の Semester 留学には派遣9名、受け入れ6名を実現し、学生の国際的な教養および専門性を高めるための学修機会を確保することができたと考えています。

また、インテンシブプログラムを安定的に実施したほか、共同オンライン科目を本学において初めて実施できた点で本事業にとって大きな前進となりました。

本事業における副専攻の仕組みである ALIS の修了者（第 1 期生）を 6 名輩出することができたことも大きな成果であると考えています。その他にも、事業を支えるサブシステムであるルーブリックの活用や成績証明書の発行なども仕組みが整い、これらを踏まえ、文部科学省の中間評価でも A 評価を得ることができました。

2024 年度は、共同オンライン科目をソウル大学校、北京大学、及び本学の 3 大学において実施する予定であるので、安定的に取り行うことが課題であると考えています。

## 広報・ブランディング

### (22) 広報・ブランディングの推進

#### 中期目標①: 大学内での広報関連情報を共有する仕組みの構築

##### 【2023年度計画】

(i) 広報活動の学内理解・情報共有の促進度を検証し、インターナルブランディングの課題を抽出し、次年度以降の方針を策定する。  
学内のニーズに応じて広報・入試広報連絡会拡大版を実施する。

#### 中期目標②: メディア関連会議の定期的な開催

##### 【2023年度計画】

(i) メディア関連者との情報交換会の開催。

#### 中期目標③: 危機管理広報対応マニュアルの整備と対応訓練の実施

##### 【2023年度計画】

(i) 危機対応訓練の継続実施。

#### 【2023 年度の報告事項】

広報・ブランディングでは、中期計画で重点事業に位置付けられている事業の積極的な広報、広報活動のための部局間連携の強化、メディア・リレーションズの構築、危機における広報対応力の強化を推進しています。

完全対面開催となったオープンキャンパスでは、入学センターと広報課が連携して広報活動を行い、過去最高の 50,600 人の来場者数となりました。また、全国 47 都道府県の地方紙と交流する情報交換会に参加し、各紙と親交を深めたことにより、本学の知名度アップにつながる広告展開につながりました。

2024 年度は、入学センターと広報課が連携した新学部（環境学部）の広報展開、効果的なマスコミ懇談会開催が課題であると考えています。

# 大学運営基盤の強化

## (23) 財政基盤の構築

<p><b>中期目標①: 事業別の予算把握と管理</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 事業別予算を管理する。管理手法の妥当性を検証し、必要な改善を行う。 【2027年度末まで】</p>
<p><b>中期目標②: 事業成果の検証と評価の実施。事業の選択と集中、スクラップアンドビルドの実現</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 事業検証・評価するために必要な資料の整備や手続きを検討し、実施する。評価結果の予算編成への連動手法を検討し、試行的に実施する。</p>
<p><b>中期目標③: 主な財務目標比率の指標設定と管理</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 中長期的な投資需要、運営経費、収入を想定し、財政計画を策定する。 【2023年度～2027年度、毎年見直し】</p> <p>(ii) 財政の安定化を図るため、管理する財政指標を検討する。財政指標の目標値について検討する。上記を検討するため、検討体制の整備を行う。また、財政目標達成に必要な対策について確認する。</p>
<p><b>中期目標④: 教育発展、研究活動の活性化に資する外部資金獲得の方策の策定、 学校会計繰入額の増収</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 外部資金の獲得に繋がる情報収集と課題を学院財務部にて把握し、必要な対策を明らかにする。必要な対策について関係部局と協議を行い、施策を計画化する。 【2027年度末まで】</p>
<p><b>中期目標⑤: 新たな施策により、受託事業収入、研究への指定寄附等、教育・研究活動の 活性化に資する外部資金を獲得</b></p> <p>【2023年度計画】 (i) 外部資金の獲得に繋がる情報収集と課題を学院財務部にて把握し、必要な対策を明らかにする。必要な対策について関係部局と協議を行い、施策を計画化する。 【2027年度末まで】</p> <p>(ii) 2023年度は総長室と連携し、改革総合タイプ4への申請に重点を置いて推進する。</p>

### 【2023年度の報告事項】

教学計画の実現に必要な投資を適切に行いながら、財政基盤の安定化および強化を図るためさまざまな施策を実施しました。

事業計画における事業別の予算把握と管理については、大学中期計画・事業計画管理委員会の設置とともに、事業計画と予算の整合性の確保が実現したことにより、推進体制が整っています。また、中長期的な投資需要、運営経費、収入を想定した「大学財政計画（2024年度～2028年度）」を策定しました。その他にも、教育・研究活動の活性化に資する外部資金獲得について、改革総合支援事業の採択、大学・高専機能強化支援事業の採択を実現することができました。

2024年度に向けては、財政の安定的運用を図り、本学の持続的な発展のために、学院と連携し、目標とする主要財務比率の指標設定と管理について検討を進めていきます。そのうえで、事業計画化された事業成果の検証と評価の仕組みを作り、評価結果を参考に優先順位付けをし、事業継続の可否や予算増減を検討し、事業の選択と集中、スクラップアンドビルドの実現を目指します。

## (24) 池袋キャンパス第一期施設整備計画の策定

### 中期目標①: 池袋キャンパスメーキング第一期整備計画の策定

#### 【2023年度計画】

(i) 2035年までの「教学発展・再開発ゾーン」および「社会連携ゾーン」の施設について、更新順序、規模、配置機能等を示す「池袋キャンパスメーキング第一期整備計画」を毎年度策定する。

#### 【2027年度末まで】

(ii) 「池袋キャンパスメーキング第一期整備計画 (Ver 1)」で示されたPhase 1の「建物計画・施設改修計画」を遂行する。

#### 【2024年度末まで】

### 中期目標②: 新学部設置に伴う教学規模拡大への対応

#### 【2023年度計画】

(i) 現有建物改修や施設機能の配置変更など教学規模拡大に必要な措置を計画する。また、状況に応じて取得不動産の活用についても検討を行う。

#### 【2024年度末まで】

(ii) 新学部設置に伴う教学規模拡大に対応するため、必要施設与件を整理し、新9号館(仮称)の建設事業計画を策定する。

### 中期目標③: 新ミッチェル館(仮称) 建設計画の具体化

#### 【2023年度計画】

(i) 事業計画に基づき、事業を推進するため、「(新ミッチェル館(仮称) 建設計画および理学部・研究科再配置) 検討分科会」を設置し、建物の具体化を図る。また、設計会社を選定し、基本設計・実施設計を完了する。

(ii) 具体的な建物レイアウト・平面プランを部長会や建設委員会に提案し、承認を得る。

### 【2023年度の報告事項】

「池袋キャンパスメーキング基本構想(2020年)」は、情報インフラの整備や社会連携スペースの創造といったキャンパス価値の向上と将来的な学生数と教職員の増加計画に対応することを目的に策定されました。

その基本構想の具体化を目的に、池袋キャンパス第一期整備計画として、2035年度までの「教学発展・再開発ゾーン」「社会連携ゾーン」に位置付けているエリアの建て替え順序、建物ごとの規模、配置機能を更新しました。また、現在建設計画を進めている新ミッチェル館(仮称)の設計平面図を確定することができました。

2024年度は、喫緊の課題となっている教室増設の検討や更新を予定している建物について、建設計画の具体化を進めていきます。

## (25) 新座キャンパスメーキング基本構想と第一期整備計画の策定

### 中期目標①: 新座キャンパス第一期整備計画の策定・実施

#### 【2023年度計画】

(i) 新座キャンパスメーキング基本構想にもとづき、2035年までのキャンパス価値向上に向けた整備、2035年度以降に実施する第二期整備計画に向けた準備(将来対応スペースの確保等)および取得予定の新座キャンパス近接地の活用方法について「第一期整備計画」にまとめ、部長会に提案し承認を得る。

(ii) 第一期整備計画に基づき、次年度の具体的な整備計画を策定する。

#### 【2027年度まで】

### 中期目標②: 新座新棟(仮称)建設計画にもとづく建設工事の実施

#### 【2023年度計画】

(i) 実施設計を完了し工事会社の選定を行う。

(ii) 新座新棟(仮称)建設工事に着手する。

#### 【2023年8月～2024年10月】

### 中期目標③: 2024年度の施設整備(スポーツウエルネス学部・研究科開設に伴う既存施設の改修や機能移転を段階的に実施)

#### 【2023年度計画】

(i) 2022年度中に計画した改修・移転計画を実施する。

(ii) 関係各署から十分な情報収集を行った上で、各署の連携・協力を得ながら、2024年度の改修・移転計画を策定し、事業承認を得る。

#### 【2023年度の報告事項】

全学的な教学展開に対応することを目的に策定された「新座キャンパスメーキング基本構想(2021年)」に基づき、アカデミックプランと連動させながらキャンパス整備計画を推進しました。2023年度はスポーツウエルネス学部・研究科の開設にあたり、学部・研究科の教育研究施設と増加する学生数に対応するため新座新棟(仮称)建設計画に基づき、設計を進めました。

2024年度は、新座新棟(仮称)建設計画をはじめ、新座キャンパス第一期整備計画の策定に向けて、論点や課題の整理を進め、2035年までの計画として取りまとめる予定です。

## (26) 情報戦略 2.0 の推進

<p><b>中期目標①:次世代教育基盤の整備【大学教育領域】</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)次期LMSの本格運用を開始し、現行Blackboardとの並行運用を行う。</p> <p>(ii)デジタル化に向けた技術検証を行う。</p> <p>(iii)ICT環境条件の学生・教員等への通知方法の検討および通知を行う。</p> <p>(iv)新しい教育手法の確立を支援する検証を実施する。</p> <p>(v)ネットワーク環境整備を進める。(第二期)</p>
<p><b>中期目標②:先導的なICT活用チャレンジの支援と全学資産化【大学教育領域】</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)先導的ICT活用の教育的取組の支援制度を設計し、開始準備する。</p> <p>(ii)産学等連携による実証実験の受入推進に向けた支援の明確化および業務の整備を行う。</p>
<p><b>中期目標③:ICT活用能力の底上げを可能とするサポート体制の充実【大学教育領域】</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)プレ調査結果の検討を行うとともに、調査を継続的に改善・実施し、その結果を全学的に共有、活用する。</p> <p>(ii)ICT活用に関するFD受講状況の把握方法を確立する。支援メニュー・体制の整理と整備を行う。</p>
<p><b>中期目標④:教育・学修データ分析の高度化と活用【大学教育領域】</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)ダッシュボード作成・実装を行う。</p> <p>(ii)高度データ活用に向けた人員体制を検討し、Learning Analytics実施環境を整備する。</p> <p>(iii)研究目的での本学データの活用のルール・運用を整備する。</p>
<p><b>中期目標⑤:データ駆動型教育の実現に向けた整備【一貫連携教育領域】</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)各校のデータを集約し、一貫校におけるデータ活用の準備作業を行う。</p>
<p><b>中期目標⑥:ICT教育の環境整備【一貫連携教育領域】</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)各校のICT環境整備方針、ならびに、共通整備計画を踏まえ、全学の情報インフラ基盤の更新におけるシステム要件を確定する。</p>
<p><b>中期目標⑦:大学の活用するLMSの小中高における活用【一貫連携教育領域】</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)各校の一部授業で大学のLMSのトライアル利用を行う。</p>
<p><b>中期目標⑧:研究・学術の交流・発信を支える環境の整備【研究・学術領域】</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)オンラインでの研究活動に対応したハードウェア、ソフトウェア整備を継続実施する。</p>
<p><b>中期目標⑨:研究活動のさらなる活性化に向けたICT環境の在り方に関する検討【研究・学術領域】</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)研究活動におけるICT活用の要件を整理し、全学情報インフラ基盤の更新におけるシステム要件を確定する。</p> <p>(ii)研究活動支援としてのICT活用の制度を確立する。</p>

<p><b>中期目標⑩:働き方改革に資する情報化の推進【組織運営領域】</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 全学的なDX推進体制の運用を開始する。</p> <p>(ii) ペーパーレス化と合わせて手続きの電子化などの支援を行う。RPAやチャットボットなどの適用範囲を拡大する。</p>
<p><b>中期目標⑪:全学的なシステム活用・統合に向けたシステムリプレイス計画の策定【組織運営領域】</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) ホストコンピューターをはじめとする運用基盤の移行を見据えて、全学の情報インフラ基盤の更新におけるシステム要件を確定する。</p>
<p><b>中期目標⑫:情報戦略体制の拡大・強化</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 学院全体の情報化に関する検討体制と意思決定についての体制整備案を策定する。</p>
<p><b>中期目標⑬:学院情報企画室の機能の発展的見直し</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 学院全体の情報化に関する検討体制と意思決定についての体制案に基づき準備を開始する。</p> <p>【2024年度末まで】</p>
<p><b>中期目標⑭:情報セキュリティの整備</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 情報セキュリティに関わる規定や既存の規定についての整理を行う。</p>
<p><b>中期目標⑮:データ活用人材の育成</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 研修制度を本格開始する。</p> <p>(ii) 外部研修および関連資格試験等を継続する。</p> <p>(iii) 教職員ネットワークの初期的構築を行う。</p>

#### 【2023年度の報告事項】

本学では、全学的かつ中長期的な観点によって、次世代に向けて必要不可欠な情報インフラを整備し、教育機関としての競争力を高めるとともに、学生の利便性向上や教職員の働き方改革等を推進し、より高次の情報活用型組織へ継続的に発展していくことを目指しています。情報戦略 1.0 (2019年～2021年)として達成された基盤整備をもとに、大学で確立した情報戦略体制を学院に拡大し、大学教育領域、一貫連携教育領域、研究・学術領域、および組織運営領域への貢献を具体化する情報戦略 2.0 (2022年～)を推進しています。

大学教育領域においては、次期 LMS として選定された Canvas LMS の全学運用を開始しました。また、デジタル証明書に対応することを想定した証明書発行システムを導入し運用を開始しました。その他にも、ネットワーク環境整備として無線 LAN 環境整備を実施しました。一貫連携教育領域においては、各校における保有データの調査作業を実施し、データ活用の要件の整理を行うとともに各校からデータを収集し検証作業を実施しました。組織運営領域においては、ホストコンピューターのリプレイス計画に基づいて、具体的な作業計画に着手しました。また、データ活用人材の育成に向けて、データ活用基盤である DMS (Data Management System) の運用開始にあわせて、データ活用ポータルを公開する等、学内へ広く展開しました。

## (27) 創立 150 周年記念事業の推進と募金活動への貢献

<p><b>中期目標①: (1) 歴史と伝統への感謝・継承、(2) 未来への挑戦・創造、(3) ALL Rikkyo の進化・連携 の3つのテーマに基づく、具体的な事業の構想・計画策定、事業実施</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 検討体制、予算、スケジュール等を盛り込んだ実施計画(大学分)を学院と連携し策定・実施する。そして、実施計画をもとに、学院・各学校と連携しながら、記念企画、映像制作、出版物制作等を検討・実施する。</p> <p>(ii) 創立150周年を迎える2024年度に展開する記念式典、中核事業の構想を学院と連携し、検討する。</p>
<p><b>中期目標②: 校友・地域・社会との連携強化とブランディング</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 校友会はじめ本学とこれまで関係してきた組織と協働事業を展開し、さらなる連携の強化に繋げる。</p> <p>(ii) 選定した記念事業の意義を社会に訴求し、募金活動やブランディング向上を図る。 また、大学の教学計画のなかから、創立150周年の目標にあった記念企画を計画・実施し、150周年記念サイト等で広くステークホルダーに周知する。</p>
<p><b>中期目標③: 募金活動への協力</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i) 創立150周年募金活動と記念事業を連動させるべく、学院募金室との情報共有体制を構築し、連携する。 また、学院総務部総務課、企画室／総長室企画課、広報室／総長室広報課、学院募金室、各学校との情報共有、連携体制を構築する。</p> <p>【2023年度以降、事業終了まで】</p> <p>(ii) 「立教箱根駅伝2024」事業に対する募金施策の実施や、記念品の作成など具体的な施策の検討に協力する。</p> <p>【2023年度以降、事業終了まで】</p>

### 【2023年度の報告事項】

立教学院は2024年に創立150周年を迎えました。児童・生徒・学生、保護者、校友、受験生、企業、地域の方々といったステークホルダーとの連携強化を目的とした創立150周年に向けた取り組みを学院と連携しながら推進しました。2023年度は創立150周年記念企画として、一貫連携教育シンポジウムを開催しました。当日は200名程度の来場者があり、本学一貫連携教育の歩みの振り返り、現状分析、将来展望、各校での教育内容やその成果を具体的に示すことができました。また、創立150周年記念募金関連企画として、ウィリアムズ主教記念日に創立者への感謝を込めて「立教人」が集い、立教150年の歴史を振り返るとともに輝ける立教の未来に思いを馳せる一日とすることを目的とした「立教フェスティバル THE WILLIAMS DAY」を開催しました。高額寄付者を中心に約1,100名の来場者があり、好評をいただきました。また、創立150周年記念事業として、2018年度より推進している「立教箱根駅伝2024」事業では、2年連続で箱根駅伝本選出場権を獲得し、ALL立教の連携と一体感醸成に寄与することができました。

2024年度は、学院と協力し、創立150周年記念礼拝・式典・祝賀会を開催するとともに、各記念企画等を着実にやっていく予定です。

## 立教大学 重点的に予算配分した事業の実施状況

限られた財源のなかで、『大学運営の基本方針』を着実に具体化していくために、戦略的かつ優先的に予算配分する事業を設定しています。

### 【領域】重点政策

本学の教学発展における重点政策の1つを具体化した事業であるため、重点事業に位置付け、予算配分しました。

重点的に予算配分した事業				
池袋新学部の開設				
2023年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
3,056	千円	1,159	千円	37.9 %
事業計画			事業報告	
<p>新しい時代を切り拓く人々を持続的に育成するために、新たな学部構想を実現します。本学でこれまで培われた教育・研究をベースに、エビデンスに基づいて社会変革に貢献できる人々を文理融合型の教育によって育成する新学部を新設します。</p> <p>具体的な計画内容については、準備を進め、適切な時期に公表します。</p>			<p>「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金」へ申請するための情報収集や新学部構想を固めるアイデアを得るために、有識者訪問のための旅費を予算として確保していました。ただし、実際にはオンラインを活用した面談が多かったため、未執行の予算が多い結果となりました。</p>	

### 【領域】国際化

国際化は、重点事業である「RIKKYO Learning Style 第2ステージの推進」と密接に関連しつつ、全学的な教学発展に資する事業であるため、重点事業として予算配分しました。

重点的に予算配分した事業				
スーパーグローバル大学創成支援事業（TGU事業）				
2023年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
231,766	千円	206,662	千円	89.2 %
事業計画			事業報告	
<p>2014年度から開始されたTGU事業は、本学の国際化戦略であるRikkyo Global 24の下で進められてきました。日本の大学の国際化を牽引する創造性、展開力、自己変革力を持った大学を目指すとともに、「専門性に立つグローバル教養人」の育成を進めています。</p> <p>事業の中期目標は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学における留学経験者の数を増加させ、国際経験を身につけさせるとともに、専門性に立つグローバル教養人の育成を図る</li> <li>・本学への外国人留学生の数を増加させ、キャンパスの国際化を図る</li> <li>・大学間協定に基づく交流数を質、量ともに高める</li> <li>・外国語による授業科目数、割合を高め、本学学生および外国人留学生の学びやすい環境を整える</li> <li>・TGU最終年度に向けた本学の国際化施策を検討する</li> </ul>			<p>10年間のTGU事業を総括するため、各指標の進捗状況を確認し、次年度以降のTGU後の国際化事業の内容を引き続き検討しました。これらの取組みの実施に当たり、必要な経費をほぼ計画通り執行したが、なお一部にコロナ禍の影響も残ったことから、結果として若干の執行残が生じています。</p>	

【参考：国際化における主な数値目標の達成度】

指標名	目標設定時	年度	最終目標値	目標年度
全学生に占める外国人留学生の割合	6.0%(2019年度)	6.2% (2023年度)	8.0%	2023年度
日本人学生に占める留学経験者の割合	6.9%(2019年度)	7.2% (2023年度)	24.0%	2023年度
外国語による授業科目数・割合	8.0%(2020年度)	9.5% (2022年度)	8.0%	2023年度
TOEFL等外部試験の学部入試への活用	88.5%(2020年度)	100.0% (2021年度)	100.0%	2023年度

重点的に予算配分した事業				
Rikkyo Study Project (RSP 事業)				
2023 年度予算		予算執行状況 (金額)		予算執行状況 (執行率)
38,318	千円	42,208	千円	110.2 %
事業計画			事業報告	
<p>TGU 事業の下での留学生受け入れ新制度である Rikkyo Study Project として、日本語により所属する学部の専門性を学ぶ NEXUS プログラム、および英語によりこれを行う PEACE プログラムの 2 プログラムを 2022 年 9 月より開設しました。</p> <p>事業の中期目標は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正規外国人留学生の受け入れ増による学生の多様化</li> <li>・ キャンパスの国際化の一層の推進</li> </ul> <p>(a) 英語トラック選抜制度の安定的運営 (b) 奨学金制度の安定的運営 (c) 寮制度の安定的運営</p>			<p>新規協定校の開拓、既存協定校との良好な関係維持の観点から、海外出張費を中心に執行を行い、所期の目的は達成できたと考えています。</p>	

重点的に予算配分した事業				
大学の世界展開力強化事業				
2023 年度予算		予算執行状況 (金額)		予算執行状況 (執行率)
18,248	千円	17,483	千円	95.8 %
事業計画			事業報告	
<p>本学は、韓国、中国及びシンガポールの大学(ソウル大学校、北京大学及びシンガポール国立大学)と「リベラルアーツ教育」を共同テーマとした大学間国際コンソーシアム「The Asian Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education (The ACE)」を形成しています。また、The ACE を基盤として、リベラルアーツ教育を基礎とした国際共同副専攻「Asian Liberal and Interdisciplinary Studies(ALIS)」を展開することにより、学問分野や地理的境界を越境し、共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働を通じて、現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考し、行動できる人材を育成します。</p> <p>事業の中期目標は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リベラルアーツ教育の国際共同教育の枠組みの形成</li> <li>・ 「アジア発未来共創型グローバルリーダー」の養成</li> <li>・ 大学間相互研修を通じた交換留学の質保証の向上</li> <li>・ 学生の国際交流に伴うキャンパスの国際化</li> </ul>			<p>本事業専属スタッフ人件費、海外出張・学生渡航費支援、テレキューブ利用費が主な支出項目となります。専属スタッフが本事業を効果的にサポートしているほか、教職員及び学生の渡航費の支援があることで、本事業は円滑に遂行できています。また、テレキューブについても、2023 年度から有効活用の方策を積極的に講じました。</p>	

【領域】大学運営基盤の強化

教育・研究機能の高度化を支え、全学的な教学発展に資する事業であるため、重点事業として予算配分しました。

重点的に予算配分した事業		
情報戦略 2.0 の推進		
2023 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
155,591 千円	142,468 千円	91.6 %
事業計画		事業報告
<p>全学的かつ中期的視点によって、情報インフラの整備、情報活用型組織への変革、大学運営を支える基本的な ICT 環境の整備・運用を目指しています。</p> <p>情報戦略 1.0 において達成された基盤整備をもとに、大学で確立した情報戦略体制を学院に拡大し、大学教育領域、一貫連携教育領域、研究・学術領域、および組織運営領域への貢献を具体化する情報戦略 2.0 を推進します。</p> <p>主な中期目標は以下の通りです。</p> <p>【大学教育領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代教育基盤の整備</li> <li>・データ分析の高度化</li> </ul> <p>【一貫連携教育領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データ駆動型教育実現への整備</li> <li>・ICT 教育の環境整備</li> </ul> <p>【研究・学術領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究・学術の交流・発信環境整備</li> <li>・研究活動の更なる活性化への ICT 対応</li> </ul> <p>【組織運営領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報化による働き方改革</li> <li>・全学院でのシステム活用・統合</li> </ul>		<p>Canvas LMS の運用開始に伴う Blackboard のデータ移行作業、立教時間におけるダッシュボードの実装、データ活用基盤構築、ネットワーク環境整備（第二期）、教室マルチメディア機器の改修、新証明書発行システムの導入、その他部署システムの更新などについて執行を行いました。また、ICT 環境整備に加え、Canvas LMS の本格運用開始をはじめとした学修環境整備を進めることができました。その他にも、データ活用基盤である DMS (Data Management System) の学内展開に着手することができました。</p>

【領域】広報・ブランディング

本学のブランディング向上の観点から、中期計画・事業計画に位置付けられた重点事業の積極的な広報が重要課題として、戦略的に予算配分する事業に位置付けました。

重点的に予算配分した事業		
広報・ブランディングの推進		
2023 年度予算	予算執行状況（金額）	
60,000 千円	60,000 千円	予算執行状況（執行率） 100.0 %
事業計画	事業報告	
<p>より効果的な広報活動を行うために、部局間連携の強化を図ります。また、本学の様々な部局や学生による活動に関する理解を深めることで、大学へのアイデンティティを高めると同時にインターナルブランディングの強化を図るための方策を実施します。</p> <p>また、本学の対外的なブランド・イメージを向上させるために、メディアを活用した広報活動を積極的に実施します。</p> <p>そして、組織としての危機管理広報対応能力を高めるために、危機に直面した際に適切な広報対応を行うことができる体制を整備します。</p> <p>主な中期目標は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学内での広報関連情報を共有する仕組みの構築</li> <li>・メディア関連会議の定期的な開催</li> <li>・危機管理広報対応マニュアルの整備と対応訓練の実施</li> </ul>	<p>2019 年度以来の完全対面開催となったオープンキャンパスの告知広報を、入学センターと広報課が連携して行い、過去最高の 50,600 人の来場者数となりました。また、地方からの受験生比率が低いため、地方ブロック紙での大型広告企画を策定し、実施しました。</p>	

【領域】大学運営基盤の強化

創立 150 周年記念事業の推進の観点から、中期計画・事業計画に位置付けられた重点事業の積極的な広報が重要課題として、戦略的に予算配分する事業に位置付けました。

重点的に予算配分した事業		
創立 150 周年記念事業の推進と募金活動への貢献		
2023 年度予算	予算執行状況（金額）	
78,560 千円	75,773 千円	予算執行状況（執行率） 96.5 %
事業計画	事業報告	
<p>本学は 2024 年に創立 150 周年を迎えます。2018 年 10 月、理事会のもとにオール学院で本学院の発展を目指すことを目的として、創立 150 周年事業推進本部が設置されています。記念事業は、「創立から 150 年の歴史・伝統を礎とし、世界を先導する立教を創る」ことを目標とし、以下のテーマに基づき、校友・地域・社会との繋がりの強化とブランディング向上の観点を踏まえ、具体的な構想・計画を立案する。</p> <p>(1) 歴史と伝統への感謝・継承 (2) 未来への挑戦・創造 (3) ALL Rikkyo の進化・連携</p> <p>事業推進にあたっては、学部・研究科や部局とも連携していくことを想定しています。また、学院、小学校、中学校・高等学校との共同事業も今後検討する予定です。</p>	<p>創立 150 周年記念企画に関連する業務委託費として、以下の内容にて予算を執行しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 旧江戸川乱歩邸関連企画</li> <li>② ヴィジョンムービー</li> <li>③ 創立 150 周年記念サイトの構築</li> <li>④ 総長と著名校友の対談</li> <li>⑤ ブランディングムービーの制作</li> <li>⑥ 立教学院展示館記念企画展</li> <li>⑦ 創立 150 周年記念樹の植樹および立教学院栄誉賞受賞者の顕彰</li> </ol>	

### 3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要

#### 互いに認め合い高め合う力の育成

立教新座中学校・高等学校 校長 佐藤 忠博

立教新座中学校・高等学校では、個を大切にする教育を通して、「グローバルリーダーを育てる」ことに力を注いでおります。

神様の声を聴き、人の声を聴き、自分の声を聴くこと、それを基盤として、他者を思いやり、人と人とを繋ぎ、共に高め合うことのできる資質をもつグローバルリーダーを育成することは、一貫連携教育の柱の一つ、「共に生きる力を育てる」という理念に沿ったものと信じ、日々の教育活動を行っております。

延べ2年以上にわたるコロナ禍において、学習や教育活動を止めない工夫と試みに全力を尽くしてまいりましたが、2023年度は5月から新型コロナウイルス感染症の扱いが変更となりました。このことを受け、礼拝、校外研修旅行、文化祭、運動会、卒業式等の行事の実施、また、海外研修旅行の再開等、制限をできる限り取り払い、日々明るさと活気を取り戻す生徒たちの様子を励みに、対面による学校教育の意義と価値を再評価しながら、教育活動を行ってまいりました。

2024年度も、皆様の期待に応えることのできるよう着実に歩みを進め、生徒、保護者の皆様、卒業生、そして勤務員全てが誇りに思えるような、よりよい学校を、引き続き目指してまいります。

#### (1) 教育活動に関する事項

<p><b>中期目標①:アクティブ・ラーニングの推進</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業を充実させるために研修派遣を積極的に行う。</p> <p>(ii)WGの設置、もしくは既存委員会に新たな検討事項として取り入れる。</p>
<p><b>中期目標②:ICT教育における基本方針の確定、教員研修の実施</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)中学生全員に同じ端末が行き渡る。</p> <p>(ii)ICTを活用した教育を全校で積極的に展開する。</p>
<p><b>中期目標③:リーダーシップ教育の充実、グローバルな視点の育成</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)既存の委員会で実施されているリーダーシップ教育の内容を精査し、リーダーシップ教育の充実を図る。</p> <p>(ii)派遣留学、夏期語学研修を実施する。語学研修以外の海外研修を企画する。米国、豪州からのホームステイ受入を行う。</p>

#### 【2023年度の報告事項】

アクティブ・ラーニングの推進については、主体的・対話的で深い学びの視点を取り入れた授業を全校的に充実させるために、教育研究検討委員会が中心となって教員研修のあり方と充実に向けて検討を進めています。また、教務ICT担当がICTを利用した授業展開例の紹介や参考動画の提供を継続するなど、アクティブ・ラーニングをICTの面からサポートしました。

2023年度は中学全学年に同じ端末が行き渡り、高校生においてもBYODを推進しているため、多くの教科・学年でICTを活用した教科活動、HR活動を積極的に展開しました。2学期からはBLENDでの成績表開示、定期試験のデジタル返却の試行なども行い、ICTの活用を進めています。

リーダーシップ教育の充実については、高3C選択講座でのリーダーシップ科目開講、高1、高2リーダーシップ研修、体育部リーダーズミーティング、フォローアップ研修など、各方面でリーダーシップ関連活動を実施し、年間を通してその充実を図っています。

グローバルな視点の育成については、学校派遣の留学生を英国と豪州に派遣するとともに、より多様化する海外留学への対応も進めています。夏期研修旅行については英国サマースクール、米国サマーキャンプを実施し、さらに理科・宗教科の教科主催の海外研修旅行も実施しました。

## (2) 教員人事・育成に関する事項

<p><b>中期目標①:ICT教育に関しての教員のスキル向上</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)ICT支援員と連携を密に行い、校内での研修を定期的実施。</p> <p>(ii)校外の研修に積極的に参加、校内へフィードバック。教員相互のICT教育授業の参観及び校内研修会の実施。</p>
<p><b>中期目標②:教員勤務の適性化、非常勤講師の職域及び働き方についての検討</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)校務分掌役割、及び委員会の精査。</p> <p>(ii)非常勤講師職域、及び常勤講師任用の検討。</p>
<p><b>中期目標③:クラブ活動指導員の適正な配置、活動支援</b></p> <p>【2023年度計画】</p> <p>(i)学院と連携をとり2021年度から始まった実証実験の検証及びクラブ活動指導の適正化の検討。改善点を年度内に実際の勤務に反映。</p>

### 【2023年度の報告事項】

ICT教育に関する教員のスキル向上については、ICT支援員と連携しながら、年間を通じて教員研修の案内を行うとともにICT機器使用のサポートを実施しました。さらに教務ICT担当を中心に学校全体のICT教育推進に関する研修に複数回参加し、そこで得た知見を校内の活動にフィードバックしています。校内の研修については、ICTを利用した授業展開事例の紹介や参考動画の提供を継続して行っています。以前は校内研修会も実施していましたが、参加者の偏りや少なさが課題であり、参加しやすい日時の設定や内容の工夫が必要だと考えています。ICTに関するアンケートを定期的実施し、学年や部署からの聞き取りを行うなど、各方面から情報収集しつつ、検討を続けていきます。

教員勤務の適性化と非常勤講師の職域及び働き方については、専任教員の負担軽減と非常勤講師の職域見直しの観点から、行事、SHR・終礼、中学生の課題対応、試験監督等において、多くの非常勤講師に協力を依頼して実施する体制を進めました。

クラブ活動指導員の適正な配置と活動支援については、学院と連携をとり、2023年度は2つのクラブで部活動支援実証実験（トライアル）を実施しました。

### (3) 校舎・教育環境に関する事項

#### 中期目標①:ICT教育環境の整備

【2023年度計画】

(i)ICT支援員の配置

(8,580千円)

【2027年度末まで】

#### 【2023年度の報告事項】

2023年度も1名のICT支援員を配置し、生徒・教職員のV-campusIDおよびMicrosoftアカウントの取得・管理、Google Classroomの設定、ロイロノートの年次更新、iPadの修理対応、新任教員へのICT研修等の授業支援を行いました。また、今年度の新規事業として、ICT支援員の助力の下、入試業務においてRPAを活用し資料作成を行いました。それにより、業務が省力化し、業務時間を軽減させることができました。

2023年度は、概ね計画通りに進めました。中高全学年でICTを活用した教科活動、HR活動を積極的に展開していることからICT教育に関する教員のスキル向上は必要不可欠であり、今後もICT支援員の配置を継続し、効果的な活用を計画します。

### (4) 2023年度のトピックス

教育活動に関する面においては、以下のことが挙げられます。

- ・中学全学年に同じ端末が行き渡り、ICTを活用した教科活動、HR活動、課外活動がより展開しやすくなりました。
- ・教務新システムBLENDへの移行とペーパーレス化に伴い、各種作業・印刷物のデジタル化を進め、2学期からはデジタルでの成績開示、定期試験のデジタル返却の試行なども行い、ICTの活用を進めています。
- ・2020年度から2022年度まで実施できなかった英国サマースクール、アメリカサマーキャンプ、ギャップイヤー留学、理科海外研修旅行、宗教科海外研修旅行などの海外研修旅行を実施しました。
- ・SPF（文化祭）では入場者の制限を設けず、喫茶店展示も再開するなど従前の形で実施しました。

施設設備に関する面においては、以下のことが挙げられます。

- ・中学生用駐輪場の屋根の劣化が激しく強風等で破損する可能性があったことから、安全のため、新しい物と交換しました。
- ・地震等による損壊の被害を抑えるため、校内各所の窓ガラスに飛散防止のフィルムを貼付しました。
- ・スクールバスの停留所付近が生徒・学生で混み合っているため、混雑緩和の手段として、大学と協働し歩道を拡張しました。
- ・東北通り沿いの外構フェンスが老朽化し通行上の危険があることから、コンクリート部分の補強と鉄柵の塗り直しを行いました。
- ・蛍光灯の製造と輸出入が2027年末を以て禁止される決定がなされたことから、2024年以降の中期事業計画に組み入れていた本館・体育館照明のLED化を文部科学省の補助金を受けて前倒しで実施しました。
- ・猛暑時と降雨時の一時避難場所として、セントポールズフィールドとサッカー場の間に庇を設置しました。

## 立教新座中学校・高等学校 重点事業の実施状況

重点事業		
ICT 教育環境の整備		
2023 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
13,310 千円	12,980 千円	97.52 %
事業計画		事業報告
<p>2021 年度には全校舎内に Wi-Fi 設備を敷設し、インフラの整備を行った。それと同時に、中学 1 年生から 1 人 1 台の iPad 所有を開始し、2026 年度までには中高の全学年に所有を拡大する予定である。全教員にも iPad を配付して、教育の ICT 化を進めている。2022 年度には専門の ICT 支援員を配置したが、2023 年度以降も継続的に支援員を置き、機器・ソフトウェアの使い方に関する指導、機器トラブルの対応、授業支援、教材作成への助言等を得て、教員の ICT 活用指導力の向上を目指す。また、2023 年度は本館・3 号館のネットワークコアスイッチの保守が切れるため、年度内に更新を行い最適なネットワーク環境を維持する。</p>		<p>2023 年度も 1 名の ICT 支援員を配置し、生徒・教職員の V-campusID および Microsoft アカウントの取得・管理、Google Classroom の設定、ロイロノートの年次更新、iPad の修理対応、教員への ICT 研修等の授業支援を行いました。また、今年度の新規事業として、ICT 支援員の助力の下、入試業務において RPA を活用し資料作成を行いました。それにより、業務が省力化し、業務時間を軽減させることができました。</p> <p>また、本館・3 号館のネットワークコアスイッチは設置後 9 年が経過し部品の保守期限が切れていましたが、今回の更新により教学用・事務用のネットワークの安定性が向上しました。</p>

重点事業		
教育環境充実のための施設・設備の更新・改修		
2023 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
3,994 千円	3,547 千円	88.80 %
事業計画		事業報告
<p>中高普通教室のカーテンは破損・汚損の激しい箇所を部分的に交換しているが、中学棟として使用している 2・3 号館は校舎建設後 20 年余が経過し、中学生特有の活発な行動特性もあり、本館校舎よりも汚損が目立つ状況となっている。そのため、2023 年度に全教室のカーテンを一新し教室環境を整える。また、学食の食器類も老朽化が進んでいることから、食堂業者の契約更新を機に買い替えを行い、より快適な食環境を実現する。</p>		<p>中高全普通教室のカーテンを防汚性能の高いものに交換しました。その結果、汚損が激しく不衛生に見えた教室が清潔かつ明るい印象となり、学習環境が向上しました。また、耐用年数および破損の状況などから更新が必要であった学食の食器類を新調し、食環境の充実を図りました。</p>

## 4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

### COVID-19 後の新たな学校生活を目指して

立教池袋中学校・高等学校 校長 吉野 光

2023年度は新型コロナウイルスへの対応は意識しつつも、学校生活をコロナ禍以前の状況に戻すことができました。校外学習や清里キャンプもほぼコロナ禍以前の状況で実施し、R.I.F.（文化祭）も来校者の制限をなくして開催することができました。

これまで高校生には1人1台の端末配備を実施してきましたが、2023年度にはこれを中学2年生まで広げることが出来、2024年度には全校での配備が完成します。中学生は指定の機種、高校生にはBYOD（各自が独自の端末を用意する）制度での対応になります。授業時での利用に加えて、欠席時のオンライン授業にも対応することが可能になっています。

中長期的な教育目標として2022年度に「リーダーシップ教育」、「シチズンシップ教育」、「グローバル教育」の3つの柱を設定することができましたが、2023年度はこれにもとにして学校行事、授業を関連付け、学校の教育方針を体系づけることができました。今後、広報活動などで外部にも配信していきたいと思えます。

引き続き「キリスト教に基づく人間教育」という教育理念のもと、「テーマを持って真理を探求する力」と「共に生きる力」を育てることを大きな教育目標として力を注いでいきます。

#### (1) 教育活動に関する事項

##### 中期目標①: 長期的な教育目標に沿った授業や学校行事などのあり方の検討

###### 【2023年度計画】

(i) 新しい教育方針に沿って、学校行事の位置づけ、体系化を目指す。新しいキャンプ開催方法を実施する。その他、高1特別プログラムなどの行事を検討し、各方針の体系化を目指す。

###### 【2024年度末まで】

##### 中期目標②: ICT教育のさらなる充実

###### 【2023年度計画】

(i) 中学生の個人別パソコンの運用、高校生のBYOD(生徒各自のパソコン使用)の運用について検証し、サポート体制、メンテナンス体制を検証する。

###### 【2024年度末まで】

##### 中期目標③: いじめを防ぐための早期発見、問題解決

###### 【2023年度計画】

(i) いじめに対応する体制を昨年度決定したが、対応を実践しながら、その検証を行う。「いじめアンケート」の実施を継続する。また心理・教育に関する研修と、法やガイドラインに関する研修を、全教職員を対象にして行う。

#### 【2023年度の報告事項】

中1キャンプについては、2022年度より開催場所を変更し、中長期的な教育目標も参考にしながら、内容を多少変更し、検証を続けながら実施しています。また高校の校外学習（修学旅行）は高2での実施を高3に変更することとし、これに伴い、高2でのプログラムも併せて検討しています。

ICT教育については、1人1台の端末配備を高校生全学年に加えて、中学生は中2まで配備し、それに伴ってサポート体制を整備しました。次年度で全学年への配備が完成することとなります。

いじめについては「いじめアンケート」をこれまで通り実施しています。また教職員の研修会でいじめに関連する講演会を実施しました。

## (2) 教員人事・育成に関する事項

<p><b>中期目標①: 教職員の長時間就労を改善</b></p> <p>【2023年度計画】            (i) 教員の長時間就労改善の対策として、働き方改革WGで教員の業務見直しを検討する。            【2024年度末まで】</p> <p>(ii) 学院、大学、新座中高と協力して、運動部活動支援のために外部指導員制度を試行する。</p>
<p><b>中期目標②: 教員の適正に合った人事、人員配置および管理職教員の育成</b></p> <p>【2023年度計画】            (i) 教員の希望、適性を把握し、人事・人員配置の参考とする。管理職教員を育成するために、中堅の教員に管理職を経験してもらう。            【2027年度末まで】</p>
<p><b>中期目標③: 学院・学校の教育理念の教員への浸透</b></p> <p>【2023年度計画】            (i) 全教員に対する学院・学校の教育理念に関する研修の実施を検討する。            新規採用の教員に対して、教育理念の浸透を目指して研修を行う。併せて、研修内容の検討を行う。</p>

### 【2023年度の報告事項】

教員の長時間就労への対応として、全教員へのアンケートを行いました。このアンケート結果をもとにして、働き方改革ワーキンググループで今後の改革案を検討しました。その後、働き方改革のプロジェクトチームを設置し、この案を実行し始めています。また運動部の指導については、学院、大学、新座中高と協力して外部指導員制度の試行を実施中です。

教員人事については、中期的なスパンでの配置検討を開始し、実施しています。また学院・学校の教育理念の浸透のために教職員に対して研修を実施し、新任教員については、今後、研修内容をパッケージ化して実施予定です。

## (3) 校舎・教育環境に関する事項

<p><b>中期目標①: ICT教育環境の整備に向けた、特別教室および普通教室のICT環境を点検・整備の推進</b></p> <p>【2023年度計画】            (i) 2022年度より年次計画で実施している、中学生の1人1台端末利用、高校生のBYODの運用について検証する。            (ii) 2022年度に改修した放送設備の検証を行う。</p>
<p><b>中期目標②: グラウンドの整備・2029年度以降の「人工芝の張り替え」に向けた準備の推進</b></p> <p>【2023年度計画】            (i) 人工芝の状況を確認し、必要なメンテナンスを行う。</p>
<p><b>中期目標③: 生徒の安全を第一に行う施設・設備の点検・整備</b></p> <p>【2023年度計画】            (i) PRAC照明のLED化工事を行う。            【2025年度末まで】</p> <p>(ii) 各階段および東側廊下等の飛散防止フィルム更新を行う。</p>
<p><b>中期目標④: 校内の植栽等の計画的な整備、美観の維持</b></p> <p>【2023年度計画】            (i) 校内の植栽を点検・整備する。            【2027年度末まで】</p> <p>(ii) 避難経路の点検・整備を進める。</p>

## 【2023 年度の報告事項】

新たな教育課題に対応した教育環境の整備を実施した。特に、ICT 教育のさらなる充実に取り組むため、立  
教学院情報システム課と協働して ICT 支援員の充実を図った。その他の教育整備についても年次計画で実施し  
ており、2023 年度は普通教室のコンセント増設工事及び英語教室（6 教室）・講義室 3A・社会科 2A 教室の  
プロジェクターを更新した。

また、生徒が安心・安全に学校生活ができるよう、既存校舎の階段室に設置しているガラス面のフィルムの  
全更新並びに東側廊下の飛散防止フィルムの更新を実施した。

省エネ対策として 2023 年度は PRAC のアリーナ部分の照明を LED 化に整備した。

その他、グラウンド人工芝のメンテナンス、教室棟の廊下塗装による教育環境整備なども実施した。

## (4) 2023 年度のトピックス

2022 年度に学校の中長期的教育目標として、3つの柱を決めることができました。「リーダーシップ教育」、  
「シチズンシップ教育」、「グローバル教育」です。2023 年度はこれをもとにして授業や学校行事の体系化を  
検討してきました。今後、3つの教育目標とともに、本校の教育内容を広報活動などで強く発信していく予定  
です。

また、ICT 環境の整備という点では、これまで高校生に 1 人 1 台の端末を配備してきましたが、2022 年度  
からこれを中学生に拡大し、現在は中学 2 年まで配備が終了しています。2024 年度に全学年への配備が完成  
します。これによって授業での幅広い利用が可能になっています。

立教池袋中学校・高等学校 重点事業の実施状況

重点事業		
ICT 教育の充実		
2023 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
30,711 千円	28,226 千円	91.9 %
事業計画	事業報告	
<p>2018 年度より高校生は年次計画で一人一台のタブレットパソコンを所有させての教育を実施した。2022 年度からはさらなる ICT 教育の充実を図るため、中学生に年次計画で一人一台ずつのタブレットパソコンを所有させて教育を進めている。また、高校生については自由に活用させるために、個人が所有する端末を利用する形（BYOD 方式）を導入した。</p> <p>中高生がタブレットパソコンを所有することによるサポート体制の充実を図るため、ICT 支援員 2 名体制を維持すると同時に普通教室等のコンセント増設工事を実施する。</p> <p>また、ICT 教育に欠かせない教室等の整備については 2022 年より順次整備を実施しており、本年度は英語教室（6 教室）・講義室 3A・社会科 2A 教室のプロジェクターを更新する。</p>	<p>ICT 教育のさらなる充実に取り組むために、2022 年度から中学 1 年生に 1 人 1 台のタブレットパソコン（Surface Go 3）を所有させて教育を進めている。</p> <p>また、高校生についてもより自由に活用させるために、個人が所有する端末を利用する形（BYOD 方式）を導入し進めている。こうした現状を踏まえて、生徒等へのサポートの充実を図るために ICT 支援員を 2 名体制としている。</p> <p>また、ICT 教育に欠かせない教室等の設備については、順次整備を実施しており、普通教室のコンセント増設工事及び英語教室（6 教室）・講義室 3A・社会科 2A 教室のプロジェクターを更新した。</p>	

重点事業		
校舎施設設備改修		
2023 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
6,354 千円	6,010 千円	94.6 %
事業計画	事業報告	
<p>1999 年度竣工した既存校舎も 20 年以上が経過し、2013 年度に増築した新教室棟も約 10 年が経過している。こうした現状において、生徒が安心・安全に学校生活ができるよう教育環境を整えるために次の 2 点の整備を行う。</p> <p>①既存校舎 4F 廊下塗装工事（2,420 千円）</p> <p>②各階段および東側廊下等の飛散防止フィルム更新（3,934 千円）</p>	<p>生徒が安心・安全に学校生活ができるよう教育環境を整えるために次の 2 点の整備を実施した。</p> <p>①既存校舎の4Fの廊下等を中心に塗装工事を実施した(2,410千円)</p> <p>②既存校舎の階段室に設置しているガラス面のフィルムの全更新並びに東側廊下の飛散防止フィルムの更新を実施した。(3,600千円)</p>	

重点事業		
PRAC 施設設備改修		
2023 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
21,885 千円	9,394 千円	42.9 %
事業計画	事業報告	
<p>2013 年度に竣工した PRAC も竣工後約 10 年が経過している。生徒が安心・安全に学校生活ができるよう、また省エネ対策として 2022 年度より年次更新で照明の LED 化工事を実施する。2023 年度は PRAC のアリーナ部分の照明を LED 化とする。なお、校舎について 2017 年度からの年次計画で LED 化の更新工事を実施しており 2019 年度に終了している。</p>	<p>生徒が安心・安全に学校生活ができるよう、また省エネ対策として 2023 年度は PRAC のアリーナ部分の照明を LED 化に整備した。</p> <p>なお、工事实施において費用調整をし、予算額の半額以下に抑えることができた。この結果、予算執行率は 42.9%となった。</p>	

## 5. 立教小学校の事業概要

### 魅力ある新校舎建設を目指して

立教小学校 校長 田代 正行

2023年度3月、76年間住み慣れた西池袋の地から、西武線椎名町駅近く「旧真和中学校」に校舎を移し、住所は「目白」となりました。

「学校」の引っ越し。一大プロジェクトでしたが、神様のみ恵みと学院の関係各部署の方々の並々ならぬ努力、保護者・同窓生のご協力に支えられ、どうにか移転を完了いたしました。この場をお借りして、心より感謝申し上げます。

現在、立教学院創立150周年記念事業の主力事業として、本校の「新しい教育活動」を展開するための新校舎建設事業が推進されております。「自律・協奏する力と心を育む真正な学び—プロジェクト型学習を中心とした終わらない学びへ—」という新教育コンセプトのもと、教室での座学中心の学びから、さまざまな人数・形態での学びが教室からあふれ出すような、学校全体が学びの場であり、遊び場となるような新校舎建設を目指して作業が進められております。それまでは、ここ「目白校舎」が立教小学校です。

この3年間、児童一人ひとりが、主体的、自律的に学校生活を送る喜び、地域の方々や友達と共に生きる喜びが得られる機会を増やせるような学校運営を目指してまいります。

#### (1) 教育活動に関する事項

**中期目標①:各教科での「できる」「分かる」「使える・役立つ」各段階別の指導と評価への改善と通知表の改定**

**【2023年度計画】**

(i) 通知表改訂について、児童・保護者への趣旨説明を行い、通知表の改定を実施する。

**中期目標②:子どもの主体性、自律性を育むための特別活動の改革**

**【2023年度計画】**

(i) 縦割り班活動、委員会活動を見直し、改善する。

(ii) 学校行事の企画・運営に児童の参加機会を拡大する。

(iii) 全学年対象のリーダーシップ教育を実施する。

**【2027年度末まで】**

**中期目標③:本校独自の「総合的な学習」の導入と、主体的な学びを通じた「使える・役立つ」思考力の育成**

**【2023年度計画】**

(i) 新校舎建築に向け、現在の時間割りを大幅に見直し、代替校舎における学校生活の時間割り・行事について検討する。

(ii) 本校独自の「総合的な学習」として、キャンプやグローバルエクスカージョンの見直しを図る。

(iii) 横断的テーマ学習の実施を増やす。

**【2023年度の報告事項】**

通知表は、従来3年生以上の学年に配布していましたが、4年生以上の学年に配布することに変更。1～3年生については基本的な生活習慣や学習習慣の定着、友人との関わり方や協調性を重視し、保護者面談により、丁寧に児童の様子をお伝えすることにしました。通知表「歩み」に付随して、子どもの立ち位置や伸びている点、抱えている困難等を保護者に分かりやすくお伝えする「道しるべ」を新たに追加し、5月の保護者総会で説明、運用を開始しました。11月の学習発表会では5年生が4年生にグローバルエクスカージョン各コースのプレゼンテーションと、芋餅、カツオのたたきなど、コース別の郷土食を調理し、4年生と5年生保護者に振る舞いました。今後も教科横断型の授業や発表、異学年間の授業を通して、新たな可能性について追及して行きます。

## (2) 教員人事・育成に関する事項

<p><b>中期目標①:全教員の人権意識の向上に向けた人権教育研修の実施</b></p> <p>【2023年度計画】 (i)人権教育・ハラスメントに関する研修会を校内・外で実施する。 【2027年度末まで】</p> <p>(ii)人権教育に関する自己目標、自己評価を全教員が行い校長懇談時に提出し、意識を高める。 【2027年度末まで】</p>
<p><b>中期目標②:授業力向上に向けた若手教員、青年教員研修を継続実施</b></p> <p>【2023年度計画】 (i)「立教小学校若手教員研修要項」に基づき、新任・若手教員(対象:初任者、2,3年目教員)への研修を実施する。 【2027年度末まで】</p> <p>(ii)「立教小学校青年教員研修要項」に基づき、青年教員(対象:4~10年目教員)人権教育への研修を実施する。 【2027年度末まで】</p>
<p><b>中期目標③:全教員の指導力向上に向け校内研修会の活性化及び全国の教育先進校参観、豊島区教育研究会参加の推進</b></p> <p>【2023年度計画】 (i)私立小学校研究会等への参加を推進する。 【2027年度末まで】</p> <p>(ii)全国教育先進校視察の機会を増やす。 【2027年度末まで】</p> <p>(iii)専任教員全員授業公開と協議会の実施を継続する。 【2027年度末まで】</p> <p>(iv)毎週月曜に行われている教科部会・専科部会を、頻度を調整しながら実施する。</p>

### 【2023年度の報告事項】

初任者～3年目の若手教員の授業を、校長・教頭・教務主任・希望者が年3回参観し、意見交換を行ってきました。また、若手教員は週案の提出、学期ごとに授業・学級経営・保護者対応等の振り返りのレポートの提出を義務付けており、教務のメンバーが点検・アドバイスを続けています。教員研修については、オンラインによる研修から対面での研修会の増加に伴い今後、全国教育先進校視察を再開したいと考えています。また、今年度、「倫理的能力を育成する方法を実践現場に根付かせ、養護教諭や教員のよりよい実践を支援する」聖路加国際大学や千葉大学の看護学の研究グループに協力し、倫理教育の講義受講、2回の事例検討会、質問紙調査に応じ、職場環境の振り返り、対応が難しい事例の検討方法を学ぶことができました。

### (3) 校舎・教育環境に関する事項

#### 中期目標①：新校舎建設計画の推進

##### 【2023年度計画】

- (i) 新校舎詳細設計を完成させる。
- (ii) 新校舎建設、校舎一時移転等に必要な各種申請作業等を完了する。
- (iii) 代替校舎への移転計画を策定し、移転を完了する。

#### 中期目標②：2024年度から賃貸借を予定している一時移転先代替校舎について、児童が安心して生活できる施設・設備の修繕、改修と、教育活動の充実に向けた設備・機器等の整備

##### 【2023年度計画】

- (i) 代替校舎の要改修部分等について、豊島区と協議を行い、本校負担部分を明確にする。
- (ii) 代替校舎での教育活動の維持、充実に向けた設備・機器等の整備計画を作成し、実施する。

#### 【2023年度の報告事項】

①新校舎建設計画については、基本設計を終了し、詳細設計の段階に入りました。昨今の建設費高騰により、事業費の増加が予想されていることを受け、設計コンセプトの大幅変更とならない範囲での、設計変更、VEを行いながら、可能な限り理想に近い校舎建設に向けて作業を進めています。代替校舎への一時移転に必要な、豊島区との賃貸借契約締結、東京都への各種届け出は区・都の担当者と綿密に連絡を取りながら順調に進めました。また、2024年3月下旬から4月上旬にかけての移転作業についても、学校活動と並行した作業となりましたが、教職員が協力し進めることができました。

②移転に先立ち、2023年10月から2024年4月上旬にかけて、代替校舎の改修工事を行い、想定していた工事は予定通り完了しました。代替校舎とはいえ、約3年間、本校教育活動の拠点になる校舎として、児童の安全・安心を最優先にしたうえで、本校が目指す新しい教育が開始できるよう、可能な限りの整備を行いました。移転前に予見できなかった施設面の課題については早急に対応していく予定です。

### (4) 2023年度のトピックス

①立教学院主催池上彰氏講演会「読書の魅力・情報とつきあう方法」が5月27日(土)にタッカーホールで開催されました。当日、立教女学院小学校・立教小学校の5・6年生児童と、その保護者約700名が参加しました。「インターネットの情報は、簡単に調べられても、情報のチェックが不十分なことがあり、間違いや真偽不明の情報が結構あること。その点『本』はかなり正確な情報を手に入れることができるので、先ずは本できちんと調べることを心がけてほしい。」「聖書をきちんと読んでおくと、大人になったときに世界のどこに行っても通用する教養人になれる。その意味で、聖書を学べる立教にいることは幸せですね。」とお話くださり、児童も満足げにうなずいていました。講演後質疑応答がなされ、池上先生が一人ひとりの児童に丁寧に回答してくださり、充実した講演会となりました。

②新校舎建設のため、約60年の長きにわたり、本校の教育活動を支えてきた校舎が、2023年度をもってその役割を終えました。2023年度は、校舎とのお別れの1年間と位置付け、1月26日の設立76周年記念礼拝の日には、校舎の歴史を学ぶお別れイベント、児童が思い出の場所を撮影したフォトコンテスト、保護者向けバザー、児童会主催の能登半島地震被災地への募金活動等を行いました。3月9日には、およそ2,000名の同窓生・ご家族・旧教職員が参加した、「立教小学校校舎お別れ散策デー」を開催し、旧交を温める1日となりました。

また、2023年度4月から開始した「立教小学校新校舎建設事業募金」は、大々的な告知が6月からであったにもかかわらず、2024年3月までの1年間での寄付額が、161,758,536円と、多くのご支援をいただきました。

## 立教小学校 重点事業の実施状況

重点事業					
新校舎建設事業					
2023 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）	
272,045 千円		103,374 千円		38.0 %	
事業計画			事業報告		
<p>2027 年度竣工を予定している新校舎建設事業の設計作業が終了する予定である。このため、設計関連費用を見込む。また、同事業計画に基づき、代替校舎の改修費、移転計画策定・移転費等を見込む。</p>			<p>代替校舎となる、豊島区の旧真和中学校を予定通り 2023 年 10 月より借用し、改修工事を開始した。一時保管場所の調整や想定外の対応があり改修工事も移転作業も 2024 年 4 月上旬までかかったものの、代替校舎での教育活動を無事、開始した。予算執行状況が大幅に予算を下回ったのは、改修工事、各種移転作業の完了が後ろ倒しになったことで、一部の請求時期が 2024 年度になったのが主因である。</p> <p>新校舎の設計作業は基本設計を完了し、詳細設計の詰め段階に入っている。建築費高騰に対処するため、当初の設計コンセプトを維持しながら、設計変更や VE を取り入れて作業を進めている。</p>		

重点事業					
軽井沢みすず山荘改修					
2023 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）	
7,200 千円		6,741 千円		93.6 %	
事業計画			事業報告		
<p>近年、新校舎建設に向けた資金の内部留保に努めたため、みすず山荘の改修費用を極力控えてきた。COVID-19 により中止していた夏期休業中の各種キャンプも、2022 年度に再開し、今後も積極的に使用していくため、同山荘の改修工事を実施する。</p>			<p>COVID-19 の第 5 類への移行を受け、軽井沢みすず山荘で行う、本校の行う夏季休暇中の各種キャンプ、他校・学外団体への施設貸し出しも通常に戻ることに備え、屋根漏水修理、各所塗装工事等、老朽化で不具合が生じていた設備の改修を実施した。</p>		

# Ⅲ. 財務の概要

## 1. 2023 年度決算の状況

各計算書および一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計等に差異が生じる場合があります。

### (1) 収支計算書の状況

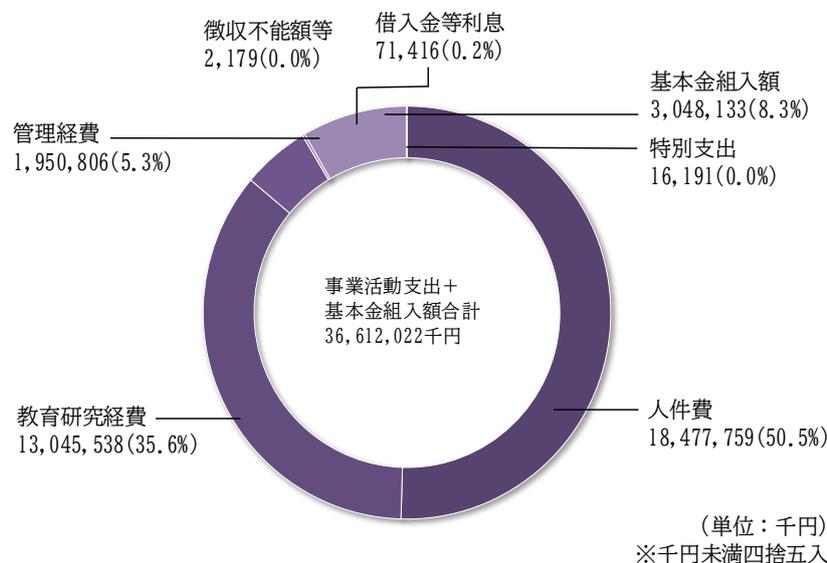
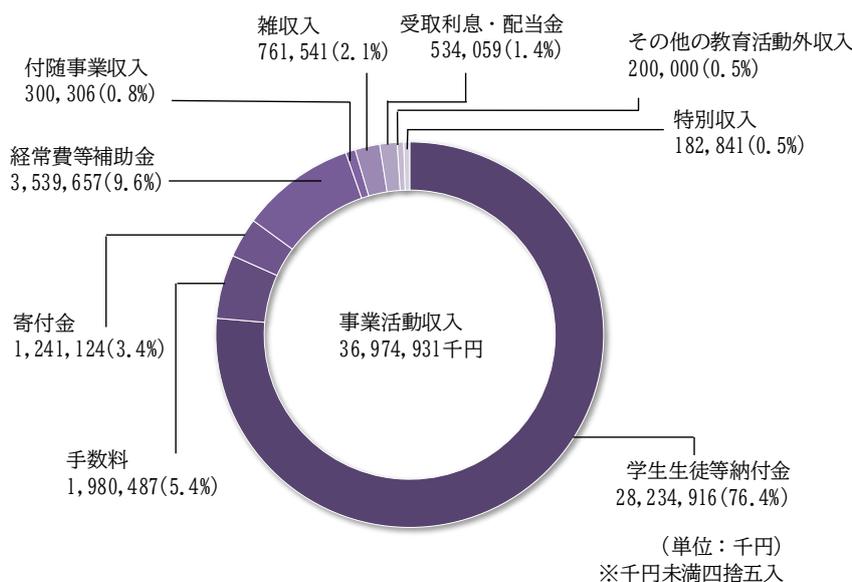
#### (i) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産（基本金および繰越収支差額）の増減を計算するものです。

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことにより、留学、ゼミ合宿といった国内外のプログラムが再開されました。その結果、決算比では、旅費交通費（前年比1.6億円増）、委託費（前年比1.6億円増）が大幅に増加しました。一方で、光熱水費等の減少により、教育活動支出は予算比では16.6億円減少したものの、決算では前年と比べ9.0億円増加しました。

収入面では、手数料が予算比で減少した一方、立教学院創立150周年記念募金等による寄付金や、経常費等補助金、受託事業収入が増加し、教育活動収入は予算比で4.5億円増加しました。その結果、教育活動収支差額は25.8億円のプラスとなりました。受取利息・配当金の増加により、教育活動外収支差額は6.6億円のプラスとなり、これら2つの収支差額を合計した経常収支差額は32.4億円のプラスとなりました。

特別収支差額は現物寄付の増加もあり、1.7億円のプラスとなりました。以上の結果、基本金組入前当年度収支差額はプラス34.1億円、事業活動収支差額比率は9.2%となりました。



■教育活動収支 (単位:千円)			
科目	予算	決算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金	28,221,855	28,234,916	△ 13,061
手数料	2,037,344	1,980,487	56,857
寄付金	938,407	1,241,124	△ 302,717
経常費等補助金	3,430,035	3,539,657	△ 109,622
付随事業収入	223,376	300,306	△ 76,930
雑収入	754,958	761,541	△ 6,583
教育活動収入計	35,605,975	36,058,032	△ 452,057
人件費	18,737,398	18,477,759	259,639
教育研究経費	14,368,160	13,045,538	1,322,622
管理経費	2,034,616	1,950,806	83,810
徴収不能額等	0	2,179	△ 2,179
教育活動支出計	35,140,174	33,476,283	1,663,891
教育活動収支差額	465,801	2,581,749	△ 2,115,948

※千円未満四捨五入

■教育活動外収支 (単位:千円)			
科目	予算	決算	差異(△印超過)
受取利息・配当金	474,791	534,059	△ 59,268
その他の教育活動外収入	200,000	200,000	0
教育活動外収入計	674,791	734,059	△ 59,268
借入金等利息	71,418	71,416	2
その他教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	71,418	71,416	2
教育活動外収支差額	603,373	662,643	△ 59,270

経常収支差額	1,069,174	3,244,392	△ 2,175,218
--------	-----------	-----------	-------------

※千円未満四捨五入

■特別収支 (単位:千円)			
科目	予算	決算	差異(△印超過)
資産売却差額	0	98	△ 98
その他の特別収入	114,850	182,743	△ 67,893
特別収入計	114,850	182,841	△ 67,991
資産処分差額	15,607	16,178	△ 571
その他の特別支出	0	13	△ 13
特別支出計	15,607	16,191	△ 584
特別収支差額	99,243	166,650	△ 67,407

[予備費]	149,252		
	170,748		170,748
基本金組入前当年度収支差額	997,669	3,411,042	△ 2,413,373
基本金組入額合計	△ 3,748,428	△ 3,048,133	△ 700,295
当年度収支差額	△ 2,750,759	362,909	△ 3,113,668
前年度繰越収支差額	△ 10,028,096	△ 10,028,096	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 12,778,855	△ 9,665,187	△ 3,113,668
(参考)			
事業活動収入計	36,395,616	36,974,931	△ 579,315
事業活動支出計	35,397,947	33,563,889	1,834,058

※千円未満四捨五入

「教育活動収支差額」：経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額。

「経常収支差額」：経常的な事業活動による収入（経常収入）と経常支出の収支差額。

「基本金組入前当年度収支差額」：事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いたもので、当該年度の収支バランスを表す。

## (ii) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにするものです。

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことにより、留学、ゼミ合宿といった国内外のプログラムが再開され、これらに必要な支出を行いました。加えて、キャンパス隣接地の取得やスポーツウエルネス学部・研究科開設とコミュニティ福祉学部・研究科再編に伴う施設整備を行いました。その他、新座体育館、池袋12号館の空調・照明設備の更新や富士見グラウンドの防球ネットの更新等、教育研究に必要な設備の更新を行いました。手数料収入が予算比で減少した一方、予算比で寄付金収入(2.6億円増)、補助金収入(1.1億円増)、受託事業収入(0.8億円増)が増加しました。施設関係支出は、執行段階での競争原理・折衝効果や、新座新棟(仮称)建設計画の支払いの一部が次年度となったこともあり、予算比で9.1億円減少しました。資産運用支出(各種特定資産の積み増し)は予算比で2.8億円増加しました。その結果、翌年度繰越支払資金は63.4億円(前年度比17.1億円増)となりました。

■収入の部		(単位:千円)		
科目	予算	決算	差異(△印超過)	
学生生徒等納付金収入	28,221,855	28,234,916	△ 13,061	
手数料収入	2,037,344	1,980,487	56,857	
寄付金収入	946,407	1,204,339	△ 257,932	
補助金収入	3,536,885	3,643,126	△ 106,241	
資産売却収入	0	98	△ 98	
付随事業・収益事業収入	423,376	500,306	△ 76,930	
受取利息・配当金収入	474,791	534,059	△ 59,268	
雑収入	754,958	756,652	△ 1,694	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	4,923,848	5,085,837	△ 161,989	
その他の収入	4,753,528	3,405,635	1,347,893	
資金収入調整勘定	△ 5,565,853	△ 5,765,614	199,761	
前年度繰越支払資金	5,445,339	5,445,339	—	
収入の部合計	45,952,478	45,025,180	927,298	

※千円未満四捨五入

■支出の部		(単位:千円)		
科目	予算	決算	差異(△印超過)	
人件費支出	18,785,640	18,594,592	191,048	
教育研究経費支出	12,050,114	10,668,722	1,381,392	
管理経費支出	1,915,711	1,830,466	85,245	
借入金等利息支出	71,418	71,416	2	
借入金等返済支出	568,018	568,017	1	
施設関係支出	3,525,618	2,613,273	912,345	
設備関係支出	591,176	622,970	△ 31,794	
資産運用支出	3,643,600	3,918,721	△ 275,121	
その他の支出	471,339	618,345	△ 147,006	
[予備費]	(173,628)			
	146,372		146,372	
資金支出調整勘定	△ 443,401	△ 817,078	373,677	
翌年度繰越支払資金	4,626,873	6,335,735	△ 1,708,861	
支出の部合計	45,952,478	45,025,180	927,298	

※千円未満四捨五入



## (2) 貸借対照表の状況

一定時点（3月末現在）における財産の状況を明らかにするものです。

有形固定資産のうち、土地はキャンパス隣接地を取得したことにより6.2億円増加し、建物は減価償却の進行等により13.6億円減少しています。新座新棟（仮称）、新ミツチエル館（仮称）建設による建設仮勘定等により、その他の有形固定資産は15.9億円増加しました。特定資産は、今後の新たな教  
学展開やそれを支える施設整備に必要な投資財源の確保に向け、積極的な積み増しを行ったことにより14.2億円増加し、643.1億円となりました。固定負債は、主に借入金の返済により5.0億円減少し、173.8億円となりました。純資産は34.1億円増加し、1,053.4億円となりました。

■資産の部		(単位:千円)		
科目	2023年度末	2022年度末	増減	
固定資産	122,770,355	120,522,747	2,247,608	
有形固定資産	56,172,956	55,323,365	849,592	
土地	7,622,955	7,003,199	619,757	
建物	33,042,926	34,398,341	△1,355,415	
その他	15,507,075	13,921,825	1,585,251	
特定資産	64,308,171	62,883,687	1,424,484	
第3号基本金引当特定資産	3,248,526	3,178,526	70,000	
退職給与引当特定資産	7,432,523	7,414,364	18,159	
減価償却引当特定資産	7,346,103	7,012,076	334,027	
建設資金引当特定資産	16,557,210	15,999,990	557,220	
その他	29,723,809	29,278,731	445,079	
その他の固定資産	2,289,227	2,315,696	△26,469	
有価証券	15,000	15,000	0	
長期貸付金	2,204,244	2,236,684	△32,440	
その他	69,984	64,012	5,971	
流動資産	7,199,219	6,185,883	1,013,336	
現金預金	6,335,735	5,445,339	890,395	
その他	863,485	740,544	122,941	
資産の部合計	129,969,574	126,708,630	3,260,944	

※千円未満四捨五入

■負債の部		(単位:千円)		
科目	2023年度末	2022年度末	増減	
固定負債	17,376,280	17,879,238	△502,958	
長期借入金	3,724,950	4,292,760	△567,810	
退職給与引当金	6,857,729	6,974,562	△116,833	
その他	6,793,601	6,611,916	181,685	
流動負債	7,254,214	6,901,355	352,859	
短期借入金	567,810	568,017	△207	
未払金	807,534	554,436	253,098	
前受金	5,085,837	4,977,164	108,673	
その他	793,033	801,738	△8,704	
負債の部合計	24,630,494	24,780,592	△150,098	

※千円未満四捨五入

■純資産の部		(単位:千円)		
科目	2023年度末	2022年度末	増減	
基本金	115,004,267	111,956,134	3,048,133	
第1号基本金	109,437,700	106,459,567	2,978,133	
第3号基本金	3,248,526	3,178,526	70,000	
第4号基本金	2,318,041	2,318,041	0	
繰越収支差額	△9,665,187	△10,028,096	362,909	
翌年度繰越収支差額	△9,665,187	△10,028,096	362,909	
純資産の部合計	105,339,080	101,928,038	3,411,042	

科目	2023年度末	2022年度末	増減	
負債及び純資産の部合計	129,969,574	126,708,630	3,260,944	

※千円未満四捨五入

## 2. 経年比較

### (1) 収支計算書

#### (i) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

教育活動収支	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>事業活動収入の部</b>					
学生生徒等納付金	26,927	26,685	26,878	27,333	28,235
手数料	2,130	2,262	2,146	2,004	1,980
寄付金	948	950	1,204	1,005	1,241
経常費等補助金	2,808	3,258	3,514	3,309	3,540
付随事業収入	222	227	206	292	300
雑収入	748	842	736	687	762
教育活動収入計	33,784	34,224	34,684	34,631	36,058
<b>事業活動支出の部</b>					
人件費	17,612	17,652	17,834	17,936	18,478
教育研究経費	11,950	12,098	11,566	12,856	13,046
管理経費	1,641	1,598	1,741	1,786	1,951
徴収不能額等	0	0	1	1	2
教育活動支出計	31,203	31,348	31,142	32,580	33,476
教育活動収支差額	2,581	2,876	3,542	2,051	2,582
教育活動外収支	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>事業活動収入の部</b>					
受取利息・配当金	330	408	436	480	534
その他の教育活動外収入	170	70	200	200	200
教育活動外収入計	500	478	636	680	734
<b>事業活動支出の部</b>					
借入金等利息	115	103	91	81	71
その他教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	115	103	91	81	71
教育活動外収支差額	385	375	545	600	663
経常収支差額	2,966	3,251	4,087	2,651	3,244
特別収支	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>事業活動収入の部</b>					
資産売却差額	0	0	3	69	0
その他の特別収入	311	344	384	145	183
特別収入計	311	344	387	214	183
<b>事業活動支出の部</b>					
資産処分差額	11	13	24	76	16
その他の特別支出	0	0	0	3	0
特別支出計	11	13	24	79	16
特別収支差額	300	331	363	135	167
基本金組入前当年度収支差額	3,266	3,582	4,450	2,786	3,411
基本金組入額合計	△ 1,748	△ 1,124	△ 1,469	△ 1,282	△ 3,048
当年度収支差額	1,518	2,458	2,981	1,504	363
前年度繰越収支差額	△ 18,489	△ 16,971	△ 14,513	△ 11,532	△ 10,028
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 16,971	△ 14,513	△ 11,532	△ 10,028	△ 9,665
<b>(参考)</b>					
事業活動収入計	34,596	35,046	35,708	35,526	36,975
事業活動支出計	31,330	31,464	31,257	32,740	33,564

※百万円未満四捨五入

## (ii) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	26,927	26,685	26,878	27,333	28,235
手数料収入	2,130	2,262	2,146	2,004	1,980
寄付金収入	925	901	1,166	969	1,204
補助金収入	2,878	3,321	3,580	3,360	3,643
資産売却収入	0	0	17	154	0
付随事業・収益事業収入	392	297	406	492	500
受取利息・配当金収入	330	408	436	480	534
雑収入	742	838	731	680	757
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	4,742	4,753	4,748	4,977	5,086
その他の収入	2,745	2,365	1,614	1,058	3,406
資金収入調整勘定	△ 5,118	△ 5,362	△ 5,368	△ 5,448	△ 5,766
前年度繰越支払資金	4,124	4,128	4,203	5,417	5,445
収入の部合計	40,817	40,596	40,556	41,477	45,025

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	17,570	17,698	17,844	17,916	18,595
教育研究経費支出	9,417	9,608	9,113	10,424	10,669
管理経費支出	1,518	1,474	1,618	1,661	1,830
借入金等利息支出	115	103	91	81	71
借入金等返済支出	790	707	701	568	568
施設関係支出	808	702	563	576	2,613
設備関係支出	412	352	325	420	623
資産運用支出	6,185	5,874	4,731	4,533	3,919
その他の支出	292	419	580	453	618
資金支出調整勘定	△ 420	△ 542	△ 427	△ 601	△ 817
翌年度繰越支払資金	4,128	4,203	5,417	5,445	6,336
支出の部合計	40,817	40,596	40,556	41,477	45,025

※百万円未満四捨五入

## (2) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
固定資産	112,513	115,434	117,956	120,523	122,770
流動資産	4,733	4,870	6,110	6,186	7,199
資産の部合計	117,246	120,303	124,066	126,709	129,970
固定負債	19,777	19,001	18,364	17,879	17,376
流動負債	6,358	6,610	6,560	6,901	7,254
負債の部合計	26,136	25,612	24,924	24,781	24,630
基本金	108,081	109,205	110,674	111,956	115,004
繰越収支差額	△ 16,971	△ 14,513	△ 11,532	△ 10,028	△ 9,665
純資産の部合計	91,110	94,692	99,142	101,928	105,339
負債及び純資産の部合計	117,246	120,303	124,066	126,709	129,970

※百万円未満四捨五入

### 3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.4	10.2	12.5	7.8	9.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	95.4	92.8	91.3	95.6	98.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※1}}$	～	78.5	76.9	76.1	77.4	77.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	51.4	50.9	50.5	50.8	50.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	34.9	34.9	32.7	36.4	35.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	4.8	4.6	4.9	5.1	5.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	74.4	73.7	93.1	89.6	99.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	28.7	27.0	25.1	24.3	23.4
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	77.7	78.7	79.9	80.4	81.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	94.0	94.6	95.3	95.7	96.3

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 評価欄は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による評価

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

## 4. その他

### (1) 有価証券の状況

(単位:円)

区分	銘柄等	帳簿価格	時価	表示科目
債券	第146回利付国債ほか	43,831,282,518	43,276,248,600	第3号基本金引当特定資産 特定目的引当資産 退職給与引当特定資産 減価償却引当特定資産 建設資金引当特定資産
投資信託	私募リート・株式投資信託	1,731,337,262	1,906,348,210	同上
株式	株式会社 立教企画ほか	15,000,000	—	有価証券
合計		45,577,619,780	45,182,596,810	

### (2) 借入金の状況

(単位:円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	4,292,760,000	0.5%~1.9%	2029年9月~2033年9月	土地・建物
合計	4,292,760,000			

### (3) 寄付金の状況

(単位:円)

寄付金の種類	金額
設置校に対する寄付金	275,773,901
150周年募金	337,571,095
現物寄付金(機器備品等)	115,909,534
その他の寄付金	590,993,822
合計	1,320,248,352

### (4) 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業及び不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりです。

#### ①貸借対照表

(単位:千円)

科目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
流動資産	100,035	132,580	204,999	220,476	238,257
固定資産	283,451	268,558	256,363	248,991	256,903
資産合計	383,486	401,137	461,363	469,466	495,160
流動負債	34,720	19,901	56,424	33,937	36,609
固定負債	2,852	2,885	2,885	2,853	2,730
負債合計	37,572	22,787	59,309	36,789	39,339
純資産合計	345,913	378,351	402,054	432,677	455,821
負債・純資産合計	383,486	401,137	461,363	469,466	495,160

※千円未満四捨五入

#### ②損益計算書

(単位:千円)

科目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
売上高	421,529	260,633	451,073	472,052	469,718
売上原価	4,339	2,886	4,633	5,259	8,623
販売管理費	198,579	140,701	193,084	216,918	214,164
営業外損益	95	51	2,522	5,204	400
特別損益	△1,284	45	52	64	0
学校会計等繰入額	170,000	70,000	200,000	200,000	200,000
法人税・住民税・事業税	24,958	14,706	32,227	24,521	24,188
当期純利益	22,463	32,437	23,703	30,623	23,144

※千円未満四捨五入



# IV. データファイル

## 1. 入学試験の状況

各学校の入学試験の状況は以下の通りです。

(1) 小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校 一般入試志願者推移 (単位：人)

項目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
	志願者数	452	395	416	445	481	431	510	519	471	442
	合格者数	155	141	143	139	120	120	120	120	120	120
	倍率	2.9	2.8	2.9	3.2	4.0	3.6	4.3	4.3	3.9	3.7
池袋中学校	募集人員	約70	約90	約90	90						
	志願者数	490	553	543	546	642	723	656	600	645	595
	合格者数	137	153	141	153	166	149	140	157	167	177
	倍率	3.6	3.5	3.9	3.6	3.9	4.9	4.7	3.8	3.4	3.4
池袋高等学校	募集人員	約15	若干名	若干名	若干名	約15	約15	約10	若干名	若干名	若干名
	志願者数	40	24	16	16	26	39	27	22	57	38
	合格者数	24	8	6	15	20	25	14	16	14	10
	倍率	1.7	3.0	2.7	1.1	1.3	1.6	1.9	1.4	3.8	3.8
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
	志願者数	1,631	1,936	1,861	1,938	2,119	2,228	2,054	2,074	2,043	2,015
	合格者数	853	943	890	865	847	840	816	974	853	785
	倍率	1.9	2.1	2.1	2.2	2.5	2.7	2.5	2.1	2.4	2.6
新座高等学校	募集人員	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
	志願者数	1,153	1,058	1,257	1,298	1,386	1,504	1,296	1,524	1,589	1,619
	合格者数	664	603	778	671	621	723	751	821	897	679
	倍率	1.7	1.8	1.6	1.9	2.2	2.1	1.7	1.9	1.8	2.4

(2) 大学 一般入試・大学入学共通テスト利用入試志願者推移 (単位：人)

項目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
一般入試 (個別学部入試)	募集人員	1,879	1,793	1,929	1,938	1,907	1,879	※	※	※	※
	志願者数	33,763	32,451	32,965	33,617	32,501	31,542	2,505	2,472	2,149	2,275
	合格者数	6,127	5,954	4,591	4,677	4,889	5,971	644	613	574	621
	倍率	5.5	5.5	7.2	7.2	6.6	5.3	3.9	4.0	3.7	3.7
一般入試 (全学部日程)	募集人員	481	603	632	648	646	678	2,499	2,484	2,552	2,586
	志願者数	8,235	7,274	8,887	10,514	9,576	8,275	41,594	37,674	32,493	31,949
	合格者数	1,422	1,490	1,670	1,544	1,457	1,372	8,655	9,127	9,265	8,565
	倍率	5.8	4.9	5.3	6.8	6.6	6.0	4.8	4.1	3.5	3.7
大学入学共通テスト 利用入試	募集人員	566	530	531	521	555	555	572	572	592	593
	志願者数	24,353	20,968	20,803	27,662	26,719	21,491	21,376	22,500	23,566	22,271
	合格者数	5,649	5,394	4,999	4,231	4,872	4,809	5,360	5,761	6,253	6,908
合計	募集人員	2,926	2,926	3,092	3,107	3,108	3,112	3,071	3,056	3,144	3,179
	志願者数	66,351	60,693	62,655	71,793	68,796	61,308	65,475	62,646	58,208	56,495
	合格者数	13,198	12,838	11,260	10,452	11,218	12,152	14,659	15,501	16,092	16,094
	倍率	5.0	4.7	5.6	6.9	6.1	5.0	4.5	4.0	3.6	3.5

※一般入試の募集人員は全ての入試日程の合計です(2月6日、8日、9日、12日、13日も含む)

### (3) 2024年度大学入試状況

学部	学科・専修	一般入試						大学入学共通テスト利用入試			
		2月11日			2月6・8・9・12・13日			募集人員	志願者	合格者	
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者				
文	初任教	*	94	22	29	262	55	7	471	62	
	史	*	542	128	91	1,113	257	22	846	269	
	教育	*	356	93	63	718	185	9	486	122	
	英文	英米文学	*	372	120	80	966	289	27	630	297
		ドイツ文学	*	158	49	45	390	127	9	194	90
		フランス文学	*	136	42	45	425	127	9	592	159
		日本文学	*	329	89	71	600	159	15	366	102
	文芸・思想	*	288	78	57	672	175	6	371	71	
小計	*	2,275	621	481	5,146	1,374	104	3,956	1,172		
経済	経済	-	-	-	184	2,656	725	45	1,619	582	
	会計ファイナ	-	-	-	95	819	229	25	884	271	
	経済政策	-	-	-	95	817	235	25	1,061	303	
	小計	-	-	-	374	4,292	1,189	95	3,564	1,156	
理	数	-	-	-	40	743	202	11	749	221	
	物理	-	-	-	45	987	244	14	745	303	
	化	-	-	-	47	864	253	10	720	231	
	生命理	-	-	-	42	829	253	14	671	230	
	小計	-	-	-	174	3,423	952	49	2,885	985	
社会	社会	-	-	-	97	1,952	466	24	981	269	
	現代文化	-	-	-	97	1,278	342	24	1,016	253	
	メディア社会	-	-	-	97	1,398	317	24	766	217	
	小計	-	-	-	291	4,628	1,125	72	2,763	739	
法	法	-	-	-	183	2,159	665	32	1,430	617	
	政治	-	-	-	58	638	234	9	591	247	
	国際ビジネス法	-	-	-	40	489	173	7	562	240	
	小計	-	-	-	281	3,286	1,072	48	2,583	1,104	
観光	観光	-	-	-	125	1,566	456	20	506	143	
	交流文化	-	-	-	100	1,300	396	20	481	136	
	小計	-	-	-	225	2,866	852	40	987	279	
コミュニティ福祉	福祉	-	-	-	76	550	181	17	734	205	
	コミュニティ政策	-	-	-	130	1,000	309	26	636	209	
	小計	-	-	-	206	1,550	490	43	1,370	414	
経営	経営	-	-	-	128	1,406	311	25	790	147	
	国際経営	-	-	-	78	872	227	20	561	113	
	小計	-	-	-	206	2,278	538	45	1,351	260	
現代心理	心理	-	-	-	63	904	149	23	658	234	
	映像身体	-	-	-	82	1,090	182	31	792	176	
	小計	-	-	-	145	1,994	331	54	1,450	410	
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	-	-	-	95	1,335	289	13	675	201	
	小計	-	-	-	95	1,335	289	13	675	201	
スポーツウェルネス	スポーツウェルネス	-	-	-	108	1,151	353	30	687	188	
	小計	-	-	-	108	1,151	353	30	687	188	
GLAP	GLAP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総計		*	2,275	621	2,586	31,949	8,565	593	22,271	6,908	

\*一般入試の募集人員は全ての入試日程の合計です(2月6日、8日、9日、12日、13日も含む)

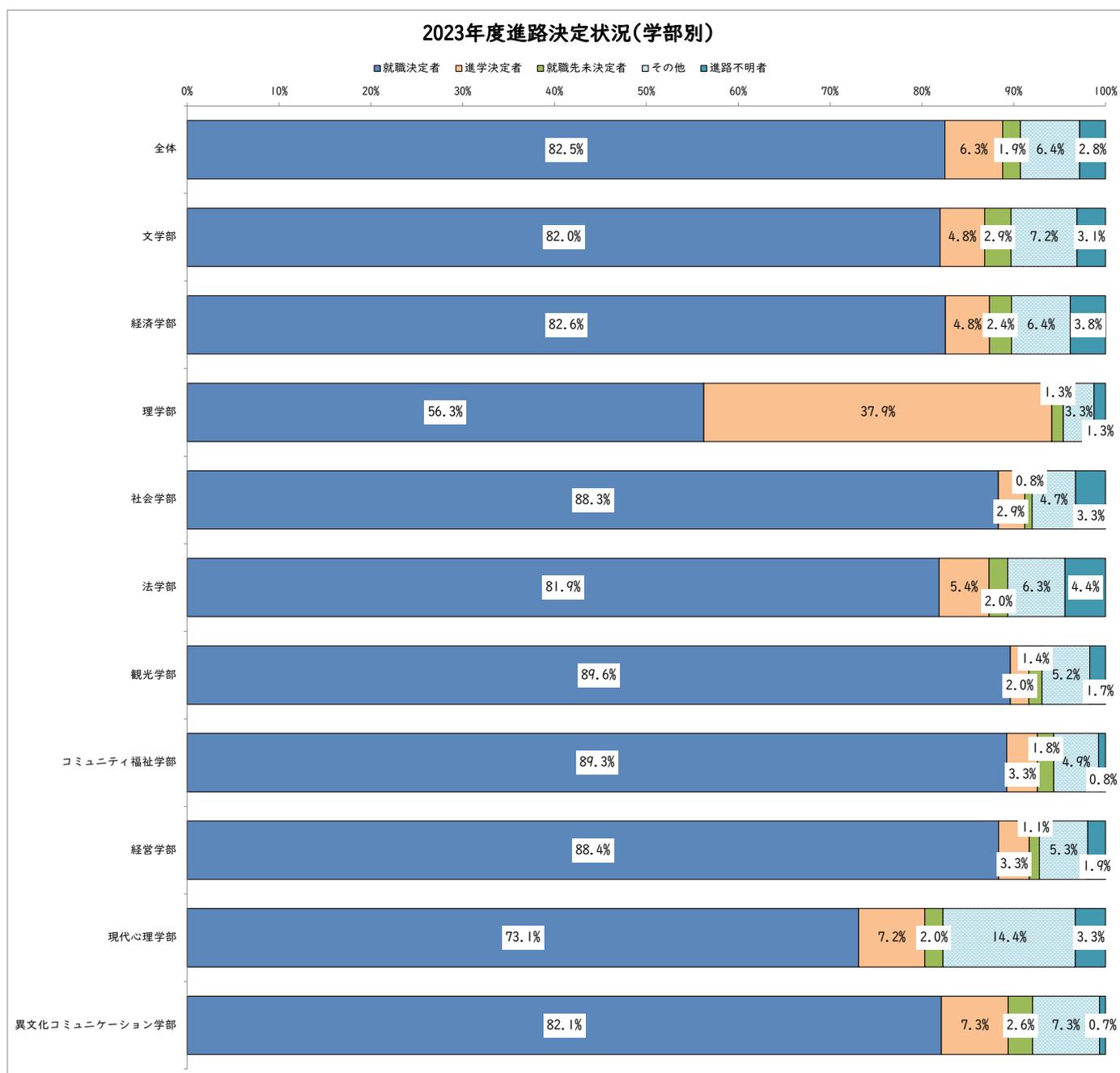
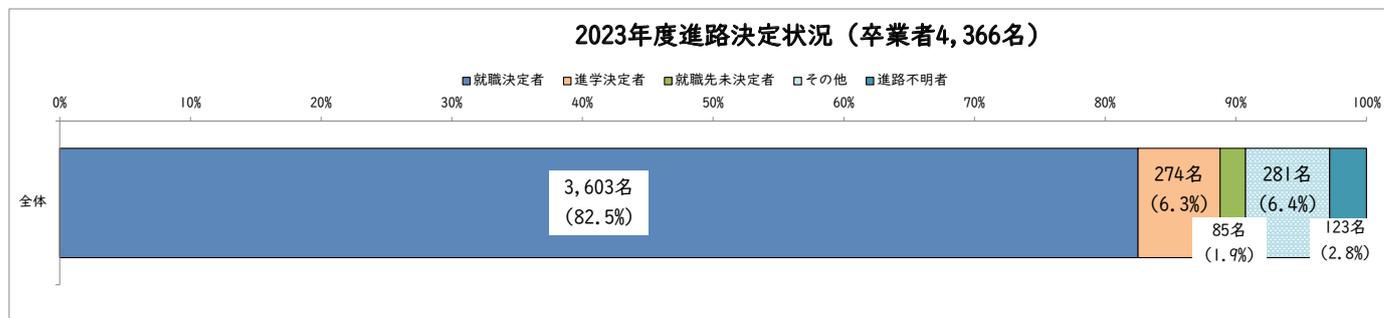
※上記以外に次の入学者があります。

- ①学部が指定する高等学校からの推薦入学者(2024年度4月入学者の実績は文学部226名、経済学部153名、理学部38名、社会学部57名、法学部146名、観光学部59名、コミュニティ福祉学部125名、経営学部76名、現代心理学部107名、異文化コミュニケーション学部33名、スポーツウェルネス学部48名、GLAP11名)  
(2024年度9月入学者の実績は異文化コミュニケーション学部4名)
- ②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者(2024年度入学者の実績637名)

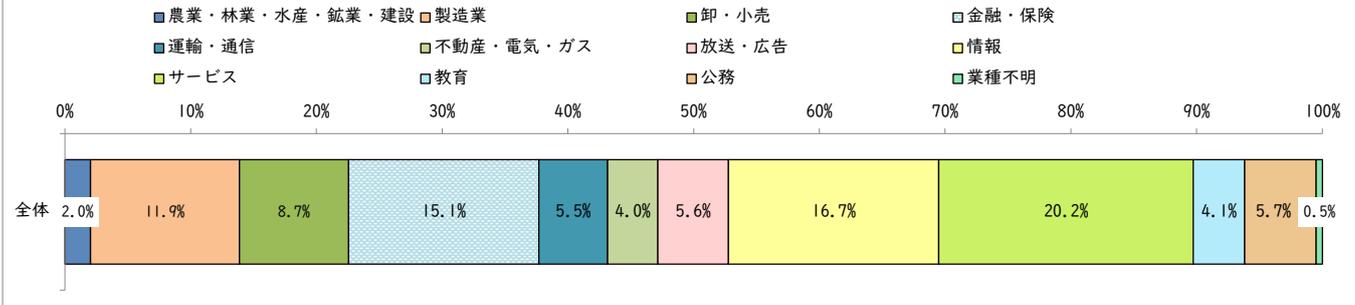
学部	学科・専修	特別入試														
		自由選抜		国際コース選抜		アソート選抜		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		社会人		
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	
文	初任教	21	4	-	-	210	2	-	-	-	-	2	1	-	-	
	史	67	24	-	-		5	-	-	-	-	10	6	-	-	
	教育	62	4	-	-		3	-	-	-	-	8	4	-	-	
	文	英米文学	30	18	-		-	1	-	-	-	-	4	2	-	-
		ドイツ文学	10	4	-		-	0	-	-	-	-	2	2	-	-
		フランス文学	21	5	-		-	0	-	-	-	-	4	2	-	-
		日本文学	38	8	-		-	2	-	-	-	-	10	5	-	-
	文芸・思想	29	7	-	-		2	-	-	-	-	13	2	-	-	
	小計	278	74	-	-		15	-	-	-	-	53	24	-	-	
経済	経済	90	11	-	-	4	-	-	-	-	45	17	-	-		
	会計ファイナンス	31	5	-	-	5	-	-	-	-	20	7	-	-		
	経済政策	52	4	-	-	2	-	-	-	-	23	8	-	-		
	小計	173	20	-	-	11	-	-	-	-	88	32	-	-		
理	数	7	3	-	-	0	-	-	-	-	15	1	-	-		
	物理	2	1	-	-	2	-	-	-	-	5	0	-	-		
	化	9	3	-	-	1	-	-	-	-	12	2	-	-		
	生命理	6	2	-	-	0	-	-	-	-	9	3	-	-		
	小計	24	9	-	-	3	-	-	-	-	41	6	-	-		
社会	社会	95	9	30	5	3	-	-	-	-	35	11	-	-		
	現代文化	51	5	27	6	3	-	-	-	-	13	4	-	-		
	メディア社会	68	8	31	5	2	-	-	-	-	34	5	-	-		
	小計	214	22	88	16	8	-	-	-	-	82	20	-	-		
法	法	58	1	-	-	6	-	-	-	-	21	13	-	-		
	政治	26	7	-	-	3	-	-	-	-	16	9	-	-		
	国際ビジネス法	6	0	23	15	3	-	-	-	-	22	11	-	-		
	小計	90	8	23	15	12	-	-	-	-	59	33	-	-		
観光	観光	50	4	-	-	3	-	-	-	-	17	2	-	-		
	交流文化	34	10	-	-	1	-	-	-	-	6	3	-	-		
	小計	84	14	-	-	4	-	-	-	-	23	5	-	-		
コミュニティ福祉	福祉	28	10	-	-	3	-	-	-	-	7	2	-	-		
	コミュニティ政策	76	15	-	-	5	-	-	-	-	16	9	-	-		
	小計	104	25	-	-	8	-	-	-	-	23	11	-	-		
経営	経営	216	47	-	-	11	14	3	-	-	32	1	-	-		
	国際経営	88	30	-	-	2	29	9	-	-	11	0	-	-		
	小計	304	77	-	-	13	43	12	-	-	43	1	-	-		
現代心理	心理	84	12	-	-	3	-	-	-	-	7	3	1	1		
	映像身体	133	31	-	-	3	-	-	-	-	22	6	0	0		
	小計	217	43	-	-	6	-	-	-	-	29	9	1	1		
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	169	42	76	27	3	-	-	44	11	24	16	-	-		
	小計	169	42	76	27	3	-	-	44	11	24	16	-	-		
スポーツ・ワイルドネス	スポーツ・ワイルドネス	149	36	-	-	10	-	-	-	-	9	6	0	0		
	小計	149	36	-	-	10	-	-	-	-	9	6	0	0		
GLAP	GLAP	-	-	162	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	小計	-	-	162	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総計		1,806	370	349	88	93	43	12	44	11	474	163	1	1		

## 2. 就職・進学状況

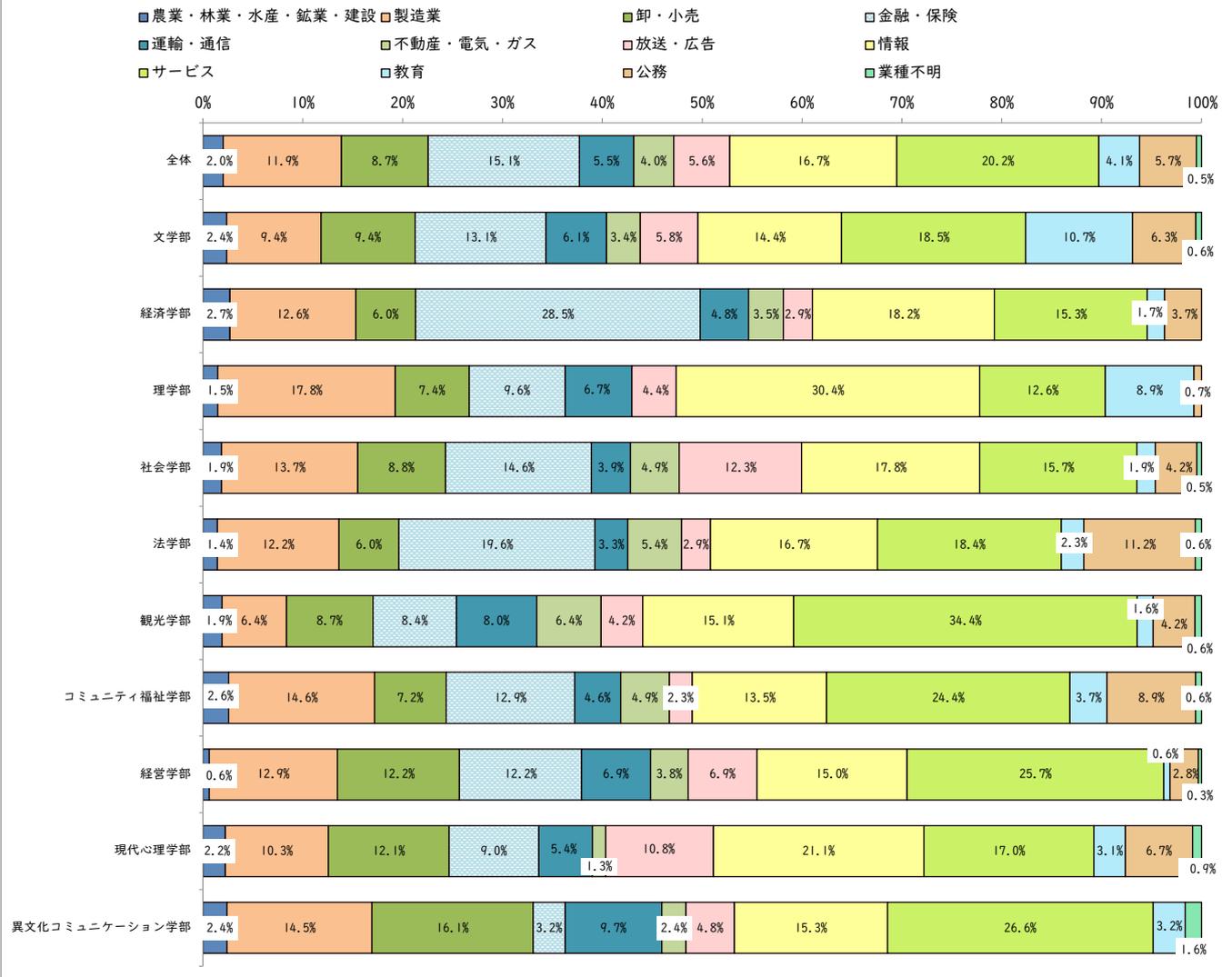
2023年度はアフターコロナとなり、企業の採用状況が堅調であったことを受け、就職希望者の就職率は97.7%（前年比0.2ポイント増）と高い成果を収めています。進学率も前年より0.5ポイント高い6.3%、卒業生に対する就職率も82.5%、前年比0.8ポイント増となりました。業種別就職状況について、全体ではサービスが1位、情報が2位となり、前年度と1位、2位が入れ替わりました。前年より金融・保険が2.2ポイント、サービスが1.5ポイント上げた一方、情報が2.4ポイント、公務が1.9ポイント下げた点が目立ちます。



### 2023年度業種別就職状況



### 2023年度業種別就職状況(学部別)



## 2023年度業種別主な就職先一覧

農業・林業・水産・鉱業・建設	
石油資源開発株式会社	大成建設株式会社
旭化成ホームズ株式会社	大和ハウス工業株式会社
株式会社奥村組	株式会社竹中工務店
鹿島建設株式会社	戸田建設株式会社
株式会社一条工務店	西松建設株式会社
株式会社熊谷組	株式会社長谷工コーポレーション
清水建設株式会社	ポラス株式会社
住友林業株式会社	高砂熱学工業株式会社
住友林業ホームテック株式会社	日鉄エンジニアリング株式会社
積水ハウス株式会社	株式会社LIXIL

製造業	
カルビー株式会社	富士フイルム株式会社
森永製菓株式会社	ENEOS株式会社
キリンホールディングス株式会社	株式会社キーエンス
サントリーホールディングス株式会社	日本電気株式会社 (NEC)
日本たばこ産業株式会社	パナソニック株式会社
大塚製薬株式会社	株式会社日立製作所
花王株式会社	三菱電機株式会社
株式会社資生堂	トヨタ自動車株式会社
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	本田技研工業株式会社
積水化学工業株式会社	株式会社バンダイ

卸・小売	
伊藤忠商事株式会社	三菱食品株式会社
株式会社内田洋行	キャノンマーケティングジャパン株式会社
株式会社JALUX	株式会社サンリオ
住友商事株式会社	日本出版販売株式会社
双日株式会社	株式会社そごう・西武
三井物産株式会社	株式会社東武百貨店
三菱商事株式会社	LVJグループ株式会社
リンベル株式会社	株式会社ファーストリテイリング
国分グループ	株式会社ニトリ
三井食品株式会社	アマゾンジャパン合同会社

金融・保険	
日本銀行	株式会社ジェーシービー
株式会社みずほフィナンシャルグループ	SMB C日興証券株式会社
株式会社三井住友銀行	大和証券株式会社
三井住友信託銀行株式会社	野村證券株式会社
株式会社三菱UFJ銀行	住友生命保険相互会社
りそなグループ	第一生命保険株式会社
株式会社商工組合中央金庫	東京海上日動火災保険株式会社
株式会社日本政策金融公庫	日本生命保険相互会社
株式会社千葉銀行	三井住友海上火災保険株式会社
株式会社横浜銀行	明治安田生命保険相互会社

運輸・通信	
株式会社NTTドコモ	川崎汽船株式会社
KDDI株式会社	全日本空輸株式会社
ソフトバンク株式会社	日本航空株式会社
東日本電信電話株式会社	三井倉庫ホールディングス株式会社
株式会社USEN-NEXT HOLDINGS	三菱倉庫株式会社
小田急電鉄株式会社	ANAエアポートサービス株式会社
京王電鉄株式会社	株式会社JALスカイ
東武鉄道株式会社	東日本高速道路株式会社
東日本旅客鉄道株式会社	郵船ロジスティクス株式会社
日本通運株式会社	日本郵政株式会社

不動産・電気・ガス	
九州電力株式会社	東急リバブル株式会社
電源開発株式会社	東京建物株式会社
東京電力ホールディングス株式会社	野村不動産株式会社
東邦瓦斯株式会社	三井不動産株式会社
イオンモール株式会社	三井不動産リアルティ株式会社
伊藤忠都市開発株式会社	三菱地所レジデンス株式会社
NTT都市開発株式会社	森ビル株式会社
株式会社ジェイアール東日本都市開発	独立行政法人都市再生機構
住友不動産株式会社	東急不動産SCマネジメント株式会社
住友不動産販売株式会社	三井不動産商業マネジメント株式会社

放送・広告	
株式会社TBSホールディングス	株式会社集英社
株式会社テレビ朝日	株式会社日本経済新聞社
日本テレビ放送網株式会社	株式会社扶桑社
日本放送協会	株式会社ADKホールディングス
株式会社テレビ新潟放送網	株式会社読売広告社
エイバックス株式会社	株式会社サイバーエージェント
松竹株式会社	株式会社電通
株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	株式会社東急エージェンシー
東映株式会社	株式会社博報堂
東映アニメーション株式会社	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

情報	
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社	日本オラクル株式会社
株式会社NTTデータグループ	株式会社日本総合研究所
サイボウズ株式会社	株式会社日立システムズ
シンプレクス・ホールディングス株式会社	株式会社日立ソリューションズ
株式会社スクウェア・エニックス	BIPROGY株式会社
株式会社セールスフォース・ジャパン	富士通株式会社
TIS株式会社	レバレッジズ株式会社
株式会社帝国データバンク	LINEヤフー株式会社
株式会社電通総研	楽天グループ株式会社

サービス	
アクセント株式会社	株式会社博報堂プロダクツ
アビームコンサルティング株式会社	株式会社オリエンタルランド
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	四季株式会社
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	日本中央競馬会
株式会社電通デジタル	日本年金機構
株式会社野村総合研究所	株式会社リクルート
ブルームバーグ・エル・ピー	株式会社日本M&Aセンター
星野リゾートグループ	独立行政法人国際協力機構
株式会社エイチ・アイ・エス	独立行政法人国際観光振興機構
株式会社JTB	社団法人 日本音楽著作権協会 (JASRAC)

教育	
東京都教員	放送大学学園
埼玉県教員	立教池袋中学・高等学校
千葉県教員	立教新座中学校・高等学校
神奈川県教員	広尾学園小石川 中学校・高等学校
茨城県教員	東洋英和女学院 小学校
横浜市教員	株式会社学究社
東京大学	学校法人河合塾
東北大学	株式会社ベネッセコーポレーション
学校法人立学院	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
学校法人聖路加国際大学	株式会社早稲田アカデミー

公務	
国家公務員総合職	埼玉県庁
国家公務員一般職	千葉県庁
労働基準監督官	神奈川県庁
国税専門官	茨城県庁
財務専門官	東京都特別区
法務省専門職員	さいたま市役所
家庭裁判所調査官補	千葉市役所
裁判所事務官一般職	横浜市役所
警視庁	川崎市役所
東京都庁	大阪市役所

